朝日新聞

2021年(令和3年)
12月7日
火曜日
大雪

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	降水確率(%)	最高	最低
東京	70	14	8
横浜	70	14	10
千葉	80	16	9
さいたま	70	15	8
水戸	60	15	7
宇都宮	60	15	7
前橋	70	14	7
甲府	70	13	5
静岡	70	18	12
札幌	20	8	2
仙台	50	11	5
名古屋	70	13	9
大阪	60	13	9
福岡	50	15	7

賃上げ 税優遇拡充へ

大企業30%・中小40%控除の方針

首相所信表明

第207回臨時国会が6日召集された。岸田文雄首相は衆参両院で所信表明演説を行い、企業の賃上げを促す優遇税制の拡充を表明した。政府・与党は同日、来年度の税制改正で、賃上げをした企業の法人税の税額控除率を最大で大企業30%、中小企業40%にそれぞれ引き上げる方針を固めた。

▼2面=腐心の所信、3面=住宅ローン減税延長方針、4面=安全保障は、7面=演説全文、9面=賃上げ不透明、16面=社説

衆院本会議で所信表明演説をする岸田文雄首相=6日午後、上田幸一撮影

首相は演説で、「成長も分配も実現する『新しい資本主義』を具体化する」と強調。「分配」策の柱のひとつが、賃上げをした企業への優遇税制だ。現行の制度から減税額を大幅に増やすことで賃上げを促したい考えで、「企業の税額控除率を大胆に引き上げる」と述べた。

当初の演説案では「大企業は最大30%へ、中小企業は最大40%へ」と、具体的な数字を盛り込んでいた。ところが、公明党から与党の税制調査会で議論中だとの反発を受け、直前になって削除した。

コロナ対応をめぐっては、ワクチンの3回目接種について、2回目から8カ月以上あけることを原則としてきたが、「できる限り前倒しする」とした。既存のワクチンのオミクロン株への効果などを見極めた上で、追加承認されるモデルナ社のワクチンを活用する。ただ、時期や対象などの詳細は決まっていない。

「敵基地攻撃 現実的に検討」

外交・安全保障政策では、厳しい安全保障環境に対応するとして「敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」するとの考えを示した。さらに新たな国家安全保障戦略や防衛大綱、中期防衛力整備計画を「おおむね1年かけて策定」すると訴えた。

憲法改正については、与野党による国会での議論に期待を示し、「国民理解のさらなる深化が大事だ」と主張。「現行憲法が今の時代にふさわしいものであり続けているかどうか、国民の議論を喚起していこう」と呼びかけた。

臨時国会は21日までの16日間。政府は過去最大の総額35・9兆円の補正予算案の成立をめざす。与野党の代表質問や予算委員会などが予定されており、岸田政権にとって初の本格論戦の場となる。野党側も、第1党の立憲民主党が泉健太新代表に代わり、政府との向き合い方が問われる。(西村圭史、吉田貴司)

皇族数の確保 最終2案

女性皇族が結婚後もとどまる/旧宮家の男系男子復帰

安定的な皇位継承のあり方を議論する政府の有識者会議(座長=清家篤・元慶応義塾長)は6日、最終報告の骨子を確認した。皇族減少に対する具体的方策として①女性皇族が結婚後も皇室にとどまる、②旧宮家の男系男子が養子として皇族復帰する――の2案を軸とする報告書を年内にも取りまとめ、政府が国会に報告する。▼3面=世論二分懸念

この日の会議では、皇族数の確保策として2案を示し、それでも確保できない場合として、旧宮家の男系男子を養子ではなく、法律によって直接皇族とすることも提案した。男系男子による皇位継承を守る観点から自民党内に反対論が根強くある女性・女系天皇の是非などには触れなかった。

皇室典範では、皇位の継承は父方に天皇の血を引く「男系男子」のみと定めている。現在の継承資格者は順に秋篠宮さま(56)、秋篠宮さまの長男の悠仁さま(15)、上皇さまの弟の常陸宮さま(86)の3人。

悠仁さまが事実上、唯一次世代を担う存在で、皇位を継承する悠仁さまが男児を授かることも欠かせない。清家座長は会議後、記者団に「誰が継承資格を持つかは将来検討されるべき課題だ」と話した。

有識者会議は2017年に国会が天皇退位の特例法を制定した際、安定的な皇位継承を確保するための諸課題や、女性宮家の創設などを検討・報告するよう付帯決議で求めたことを受けて政府が設置。現在の皇位継承順位を変えないことを前提に議論を続けてきた。(安倍龍太郎)

スーチー氏 禁錮刑に

初の判決

クーデターで国軍が権力を握ったミャンマーで6日、拘束されて軟禁中のアウンサンスーチー氏(76)に対し、社会不安をあおった罪などで禁錮4年の有罪判決が言い渡された。2月のクーデター後、スーチー氏への判決は初めて。▼13面=拘束、長期化必至

6日夜の国営放送は、ミンアウンフライン国軍最高司令官がスーチー氏に恩赦を与え、禁錮を2年に減らしたと伝えた。ただ、次期総選挙からスーチー氏を排除する意向の国軍側は、10件以上でスーチー氏を訴追しており、拘束の長期化は免れそうにない。

首都ネピドーに設けられた特別法廷はこの日、スーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)が、国際社会に国軍に協力しないよう求めた声明が社会不安をあおったとする件と、新型コロナウイルス対策の規定に違反したとする件について判決を言い渡した。同様の罪に問われたNLD政権の大統領ウィンミン氏にも禁錮4年が言い渡されたが、2年に減らされた。(ヤンゴン=福山亜希)

62社「景気拡大」

感染拡大は懸念

100社調査

新型コロナの国内感染者の減少を受け、日本企業の景況感が上向いた。主要100社を対象に朝日新聞が11月後半に実施したアンケートで、国内の景気を「拡大している」とみる企業が62社にのぼり、今春の前回調査から倍増した。▼10・11面=詳報

調査は年2回で、今回は11月15~26日に実施した。新型コロナの変異株「オミクロン株」が国内で確認される前だが、感染の再拡大を懸念する声が聞かれた。原油価格の高騰も先行きへの不安材料に挙がった。

国内の景気について「拡大している」と答えたのは2社、「緩やかに拡大」は60社だった。「足踏み状態」と答えたのは34社。前回の61社からほぼ半減した。「緩やかに後退している」は3社、「後退している」はゼロだった。

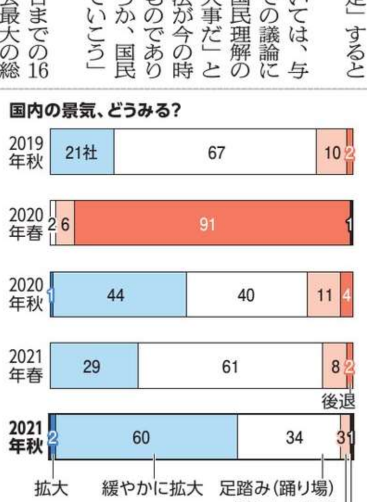
判断理由を二つまで回答してもらったところ、景気が「拡大している」と答えた62社のうち42社が「個人消費」を挙げた。

ワクチンの接種が進んだことや、緊急事態宣言が9月末に解除されて飲食店などを対象にした制限が緩和されたことを受け、「消費が上向いてきた」との見方が多かった。

伊藤忠商事の石井敬太社長は「国内の閉塞感は緩和した。人出が回復し外食需要も持ち直してきている」と話した。百貨店の「大丸」や「松坂屋」を営むJフロントリテイリングの好本達也社長は「インバウンド(訪日外国人客)を除けば、急速な拡大を期待する。11月からは本格的に販売促進ができている」と話した。

今後の懸念材料を二つまで挙げてもらうと、「コロナの影響の長期化」が67社と最も多かった。「原油・原材料価格」と回答した企業は49社。コロナ禍でも堅調だった製造業への影響を心配する声が目立った。(田中奏子)

国内の景気、どうみる?



朝日スポーツ賞 大谷翔平さん

2021年度の朝日スポーツ賞が決まりました。大リーグ、エンゼルスの大谷翔平さんです。投打の「二刀流」が評価され、大リーグのアメリカン・リーグ最優秀選手(MVP)を受賞しました。来年1月28日、朝日賞とともに贈呈式を行います。朝日新聞社

▼21面=大谷さんの功績

天声人語

真珠湾攻撃が報じられたその日、勝利を伝えるニュースから背を向けるように、作家の野口冨士男は映画館に向かった。私小説「その日私は」によると、もうアメリカ映画が見られなくなると心配したからだ▼映画の最中も、隣接したカフェからラジオの大音量が聞こえてきた。開戦のニュースそして軍艦マーチがスクリーンの音をかき消してしまう。俳優の顔を食い入るように見つめ「戦争の中から戦争とは違うものを懸命になってもとめていたのであった」▼上映されていたのは「スミス都へ行く」。アメリカ民主主義を鼓舞するような作品である。若き上院議員スミスが、汚職まみれの資本家や議員を向こうに回し、演説で腐敗を暴露する▼対米戦争が日本の民主主義の未熟さの果てに起きたことを考えれば、皮肉な取り合わせだ。政敵を攻撃するため軍部にすり寄った議員が私たちの国にはいた。政治家たちは文民統制を強める努力をすることもなく、翼賛政治に身を任せた▼当時の日本にスミスを探すなら衆院議員斎藤隆夫だろうか。2・26事件の後の「粛軍演説」で、軍人が政治に関わろうとすることの危険を説いた。日中戦争が長期化するなかの「反軍演説」では、国民に犠牲を要求するばかりの政府を追及し、戦争の収拾を求めた▼しかし斎藤は、軍部におもねる議員たちの手で衆院を除名されてしまう。その後の日本は日中戦争の泥沼から抜け出そうと、新たな戦争に手を伸ばすことになる。日米開戦からあすで80年。

2021・12・7

折々のことば　鷲田清一　2226

「私」の世界に繋留点をもたない思想は、いかにはなばなしく権力にあらがっているようにみえても、しょせん一時の流行におわる

野田宣雄

1960年代末、政治意識の熱っぽかったこの季節に、西洋史家は「私的領域のはらむ問題のきびしさ」との緊張関係の中にない社会科学的思考は「薄っぺら」だとした。自分ぬきで語らないこと。それは、自分がどのような場所から語りだしているかを強く意識することでもある。『「歴史の黄昏」の彼方へ』(竹中亨ほか編)から。

2021・12・7

統合業務ソフトウェアの オービック
OBIC7クラウド
東証第1部上場(証券コード:4684) www.obic.co.jp

オピニオン&フォーラム・社説・声
社説　臨時国会開幕/総務省と放送の外資規制
耕論　事実婚　その理由　16.17

新型コロナ　感染者数の詳細　13.33

国内の感染確認	172万7872人	(+60)
死者	1万8365人	(+1)
世界の感染者	2億6587万1477人	(+48万3332)
死者	525万6038人	(+7291)

オミクロン 40カ国以上で確認

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン型」の感染が、40カ国以上に広がっている。市中感染や集団感染と見られる例もある。　3.33

レンチン主菜 広がるニーズ

肉や豆腐を加えて電子レンジで温めるだけの「レンチン主菜」の進化が止まらない。調理の簡便化ニーズはシニア世代にも広がる。　29

各地で地震 頻発の訳は

山梨県、和歌山県、鹿児島県トカラ列島と、ここ数日地震が相次いでいる。なぜ頻発するのか。何らかの関連性があるのか。　34

「持ち帰り残業」認めパナ謝罪

パナソニックが、長時間労働の末に自殺した社員の「持ち帰り残業」を労働時間と認め、遺族と和解した。認めるのは異例だ。　35

朝日新聞社のお知らせ　31

経済9.10.11　囲碁・将棋14
金融情報14.15　科学31/文化32
国際13　小説32
教育27/生活29　地域24.25
スポーツ21　TV・ラジオ23.36

しつもん!ドラえもん　4222 とどうふけん編

日本には34の国立公園があるよ。最も新しく仲間入りしたのはどの都道府県にあるかな。

新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

©Fujiko-Pro

4910854870710
00145

購読・配達 お問い合わせ=0120-33-0843(7~21時) お近くの販売店 ASA検索 検索　紙面へのご意見・ご質問=0570-05-7616(平日10~18時、土曜9~17時)

12月 NEW OPEN!
一等地の住所を利用してビジネスを向上
日本橋大栄ビル 7階
日本橋三越本店の隣!
1日わずか ¥320 初期1ヶ月無料
一等地の住所を名刺 会社登記に利用
郵便物の管理
秘書・ITサポート
1日1時間(又はそれ以上)ワークスペースを利用
1日のコーヒー代より安い
東京都中央区日本橋室町1-2-6
サーブコープ バーチャルオフィス® *税込・12ヶ月間固定契約。適正なビジネスが対象
SERVCORP www.virtualoffice.co.jp ☎0120 8945 77

「今日のサンヤツ」公開中!→http://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック!

TV番組化&放映決定!
BS11で二夜連続 1/3(月)・1/4(火) TOKYO MX1でも 1/2(日)
東京藝大で教わる西洋美術の見かた
Amazon 売れ筋ランキング 1位 本 美術史部門 (2021.10.19調べ)
続々重版8刷!
これが藝大の美術史だ
個々の作品に込められたメッセージを読み解き、鑑賞眼を鍛える。藝大の実際の講義に基づいて作られた入門書です。
著:佐藤直樹　定価:1,760円(税込)
世界文化社 www.sekaibunka.com ご注文は書店または☎0120-29-9625

好評3万部突破!
中2レベルの100例文だけ!
1カ月で英語がスラスラしゃべれる。
英会話は筋トレ。
英語トレーニングは、筋トレと同じ。反復が9割、量が1割。
例文は100あれば十分!1000の例文を覚えてもしゃべれないのには理由があった・・・。
英語学習コーチ メンタルコーチ 船橋由紀子=著 定価1540円(税込)
かんき出版
東京都千代田区麹町4-1-4 西脇ビル ☎03-3262-8011 書店でお求めください 直接のご注文はブックサービスへ TEL 0120-29-9625
http://www.kanki-pub.co.jp/

この働き方大丈夫? A5判 フルカラー 248頁
中國新聞取材班(著) 1540円
働く人の生の声から職場の今を見つめる全9章(イラスト・データ付)
21世紀の儒家思想 飽くなき貪欲から持続可能な経済へ
孫震(著) 池田辰彰(編訳) 四六判240頁 3850円
経済学者、教育者であり、行政官、政治家も経験した台湾の渋沢栄一による現代版「論語と算盤」
私の西域、君の東トルキスタン
王力雄(著) 劉燕子(監修) 馬場裕之(翻訳) A5判470頁 3652円
11月13日付朝日新聞書評欄で阿古智子東大教授が紹介
マオイズム(毛沢東主義)革命 二〇世紀の中国と世界
程映虹(著) 劉燕子(編訳) A5判519頁上製 4950円
11月13日付朝日新聞デジタル版で著者インタビュー
どん底に落ちた養分たち 鈴木傾城(著) 1540円
パチンコ依存者はいかに破滅していくか? ギャンブル国日本、原因はパチンコ。
集広舎 https://shukousha.com TEL092(271)3767 〒812-0035 FAX092(272)2946 福岡市博多区中呉服町5-23 (税込)

だれでもデザイン 未来をつくる教室
山中俊治 著
みんなのためのデザインから、一人ひとりのためのデザインへ。
Suicaの改札機、美しい義足。人間と新しい技術の関係を考え続けてきたデザイナーが中高生に語る、物づくりの根幹とこれから。デザインとは、まだよくわかっていない「人間」について考えながら、人と物との出会いや関係をより良いものにしていくこと。アイデアが生まれる瞬間に触れる。人間が何かを作ることの意味を作りながら考える。
朝日出版社 定価2090円(税込) 千代田西神田3-3-5/03-3263-3321

河出文庫 今月の新刊
SFにさよならをいう方法 飛浩隆評論随筆集 飛浩隆
日本SF大賞二冠作家が語る名作の極意と自作の秘密。 ▶1078円
脳科学者の母が、認知症になる 記憶を失うと、その人は"その人"でなくなるのか? 恩蔵絢子
母親の変化を2年半にわたり記録。脳科学者による話題の書 ▶759円
黒衣の聖母 山田風太郎傑作選 推理篇 山田風太郎 日下三蔵編▶1342円
四天王寺の鷹 謎の秦氏と物部氏を追って 谷川健一▶1078円
戦国の日本語 五百年前の読む・書く・話す 今野真二▶1100円
汽車旅12カ月 宮脇俊三 ▶990円
河出書房新社 03(3404)1201 東京渋谷千駄ヶ谷2-32-2※税込価

NHK「クローズアップ現代+」(11/17放送)で紹介されました。
追悼 最後のメッセージ集
愛に始まり、愛に終わる 瀬戸内寂聴 108の言葉
瀬戸内寂聴 著
「本当の愛は"あげっぱなし"」「離婚は女の勲章」「心がみずみずしいと、体もシワシワにならないのよ」など寂聴さんの珠玉の名言!
四六判264ページ 定価1540円(税込) ISBN:978-4-299-01469-6
宝島社 東京都千代田区一番町25 書店様FAX03-3230-4794 お求めはお近くの書店、または ☎0120-203-760(平日9~18時)

法政大学出版局 http://www.h-up.com/
セーラー服の誕生 女子校制服の近代史
刑部芳則著 誕生から百年。女学生たちはなぜセーラー服に憧れたのか。全国の高等女学校を調査した集大成。図版約100点。 3300円
地図 ものと人間の文化史187
鳴海邦匡著 近代測量技術の登場以前から、暮しに関わる場所の管理に不可欠な道具だった地図の長く豊かな歴史。図版多数。 3300円
述語づけと発生 シェリング『諸世界時代』の形而上学
ホグレーベ著 M・ガブリエルの師である哲学者の代表作。浅沼光樹・加藤紫苑訳/3520円
病い、内なる破局
マラン著 協働的な営みとしての治療の可能性と、回復への希望を現実のものにする実践。ケアの哲学の新地平。鈴木智之訳/3080円
資本はすべての人間を嫌悪する ファシズムか革命か
ラッツァラート著 資本主義と新自由主義の根源にひそむ暴力といかに闘うか。杉村昌昭訳/3520円
〒102-0073 千代田区九段北3-2-3 ☎03-5214-5540/表示価格は税込

人が真に豊かになるよう資本主義を鍛え直す
人の資本主義
中島隆博(東京大学教授)編
3080円
私たちはどんな社会を望むのか。資本主義はどこへ向かうべきか。小野塚知二、広井良典、安田洋祐ら気鋭の執筆陣による論考。
東京大学出版会
〒153-0041 東京都目黒区駒場4-5-29 TEL03-6407-1069 〈価格税込〉

配慮重ね 腐心の所信

「バラマキ」予算反論に長文

目玉政策 消えた数字

時時刻刻

岸田文雄首相が、衆院選後初となる所信表明演説に臨んだ。とりわけ時間を割いたのは、財政規律への懸念が指摘される過去最大の補正予算案の正当性だった。来夏の参院選を見据え、コロナ禍の対応や、自民党内の結束など、演説には首相の腐心がにじむ。

▼1面参照

「遠きに行くには、必ず邇（ちか）きよりす」。首相がまず言及したのは、物事を進めるためには順序を踏んで行うことが重要だ、と説く中国古典の一節だった。

続けて首相は「我が国の新型コロナの感染状況は落ち着いている」としつつも「大事なのは、最悪の事態を想定すること」と主張。オミクロン株拡大に触れ、巨額の費用を投じて「感染拡大に備える」と訴えた。

首相の念頭にあるのは、過去最大の総額35・9兆円に上った補正予算案への「バラマキ」批判だ。

今回の編成過程では、公明党が主張した18歳以下の子どもへの「10万円給付」をめぐり、「バラマキ」との指摘が相次いだ。さらに、自民党では安倍晋三元首相ら財政出動を重視する「積極財政派」が存在感を増しており、巨額予算に積み上がった経緯もある。

財源には新たに22兆円の国債を発行。今年度末の国債残高は1千兆円を突破する見通しだ。借金まみれの財政運営には、霞が関の官僚らからも懸念の声が上がっている。

さらに演説では、1962年の一般教書演説でジョン・F・ケネディ米大統領が景気対策をめぐって「屋根を修理するなら、日が照っているうちに限る」と唱えたフレーズを持ち出し、自らの政策の正当性を強調。「経済あっての財政であり、順番を間違えてはなりません」と主張した。

今回、演説の文量は自民党が2012年に政権復帰してから最も多くなった。理由について首相周辺は「バラマキ批判への反論を存分に盛り込んだら長くなった」と明かす。

演説に込めた首相の腐心はこれだけではない。

オミクロン株をめぐって全世界を対象に外国人の入国を停止したことには、経済界などからの反発も強い。首相は「慎重すぎるのではないか、との批判は私が全て負う覚悟」などと改めて理解を求めた。

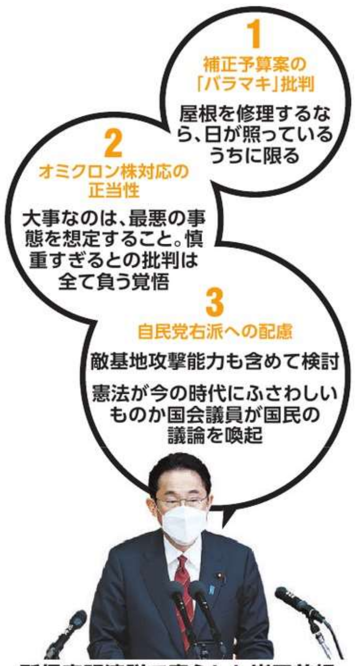
また、来夏に参院選が控える首相にとって、自民党内の右派も取り込んで政権基盤を安定させることも急務だ。演説では、公明党に抵抗感が強い「敵基地攻撃能力」の言葉をあえて使い「あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討する」と明言。憲法改正についても「国会議員が、広く国民の議論を喚起していこう」と呼びかけた。

一方、今回の演説をめぐっては、政権運営のつたなさも露呈した。

演説では当初、首相の目玉政策「新しい資本主義」実現のため、「賃上げ税制」をめぐる法人税の税額控除率について「大企業は最大30%、中小企業は最大40%」と盛り込む予定だった。首相にとっては、演説で具体的な数字を示すことで政策への「本気度」をアピールする狙いもあった。

しかし、事前に数字を知らされていなかった公明党が反発。6日午前になって数字を削り、「税額控除率を、大胆に引き上げる」にとどめる異例の修正をせざるを得なかった。自民党重鎮は「政府は、与党との情報共有の仕方を間違った。首相の求心力にも影響が出かねない」と漏らした。

（永田大）



所信表明演説で腐心した岸田首相

首相問われる説明力

会期16日 審議時間確保に消極的

臨時国会は、首相にとって就任して初めて、予算委員会を含めた本格的な論戦に臨むことになる。この日の演説で、首相は「信頼と共感を得ることができる、丁寧で寛容な政治を進め、この大いなる挑戦の先頭に立つ覚悟だ」と誓った。

この言葉を実行に移すために求められるのは、首相が自負する「聞く力」ではなく、「説明する力」だ。

首相は9月の自民党総裁選で、菅政権の課題に「国民に対する丁寧な説明」を挙げた。その上で「国民の協力をいただくため、決定に至るプロセスなど徹底的に丁寧に説明する」と訴えた。この約束がさっそく問われることになる。

今国会では総額35・9兆円の補正予算案に加え、オミクロン株への対応や、給与にあたる歳費とは別に1人月額100万円の文書通信交通滞在費のあり方などが焦点になる。

しかし、臨時国会の会期は21日までの16日間だ。政府・与党側は当初17日までの12日間を想定し、「国会会期は批判される時間が増えるだけだから、短い方がいい」（政権幹部）という声すらあった。結局、野党側の要求に応える形で16日間になったが、十分な審議時間を確保する姿勢は欠けていたのが実態だ。

安倍・菅政権は「国会軽視」といえる姿勢を取ってきた。安倍政権は17年、野党が憲法53条に基づいて求めた臨時国会召集に対し、98日間も応じず、召集したその日に衆院解散に踏み切った。菅政権も今年7月に野党が求めた臨時国会召集を放置したまま退陣した。

補正予算案の審議時間は安倍・菅政権では、短くなる傾向だった。20年度第2次補正予算案を審議した安倍政権では、総額31・9兆円の予算案の審議時間はわずか衆参計16時間弱。菅政権でも09年のリーマン・ショック時を超える大型の補正予算を編成したが、審議時間は計26時間弱だった。

この臨時国会で予定されている補正予算の審議時間は、コロナ対策としては最長となりそうだが、それでも野党からは不満の声があがっている。

日本維新の会の馬場伸幸共同代表は6日記者団に「ここしばらくの自民党政権は国会が嫌いだと感じる。非常に危機的な課題がある中、ゆっくり休んでいる暇はない」と指摘。初めて党首として論戦に臨む立憲民主党の泉健太代表は「限られた日数の中で、最大限議論していきたい」と述べ、首相との論戦に臨む。

（磯部佳孝）

いちからわかる！

ヤフコメに導入 誹謗（ひぼう）中傷対策って？

記事単位で丸ごと非表示。「透明（とうめい）性高める努力を」指摘も

ヤフコメの誹謗（ひぼう）中傷対策

- 人工知能（AI）が過度な批判、誹謗中傷、差別、わいせつ、暴力的な表現などのルールに違反する度合いを点数化
- 担当者が24時間態勢で監視

↓

1日約32万件のうち約2万件を削除

不適切なコメントがないか監視する担当者たち＝ヤフー提供

コメント欄の丸ごと非表示を伝えるメッセージ

コブク郎　「ヤフコメ」が問題になっているの？

A　国内最大級のニュースサイト「ヤフーニュース」のコメント欄（らん）のことだね。読者が多様な意見に触（ふ）れて記事を多角的に理解するきっかけにする狙いで、ヤフーのアカウントがあればだれでも、記事についているコメント欄に投稿（とうこう）できるようになっているんだ。ただ、悪口や攻撃（こうげき）的な内容など不適切なコメントが相次ぐ問題も起きている。

そこで、ヤフーは10月19日、記事単位で丸ごとコメント欄を非表示にする対策を導入した。韓国（かんこく）の漁船転（てん）覆（ぷく）や秋篠宮（あきしののみや）家の長女眞子（まこ）さんと小室圭（けい）さんの結婚（けっこん）をめぐる記事など、これまでに約100本の記事でコメント欄を非表示にしたよ。

コ　これまでは対策を取っていなかったの？

A　そうではない。過度な批判や誹謗（ひぼう）中傷、差別、わいせつや暴力的な表現など、自社が定めたルールに違反（いはん）する度合いを人工知能（AI）が点数化して、基準値を超（こ）えたコメントを削（さく）除（じょ）してきた。担当者による監（かん）視もあわせ、1日あたり約32万件のコメントのうち約2万件を削除している。

コ　削除するだけでは、なぜダメなのかな？

A　一つのコメントとしては「ルール違反」とまでいえない内容でも、大量に投稿されると当事者が傷つくおそれがある。偏った意見が大量に投稿される問題もある。だから、AIによる判定で違反コメントが一定数を超えた時点で、コメント欄を丸ごと非表示にできるようにしたんだ。

コ　丸ごと非表示にすることに問題はないの？

A　有意義なコメントも読めなくなってしまうことから、表現の自由がおかされると心配する声がある。それに、AIによる判定がどういうものなのか、読者には詳しく分からないため、透明（とうめい）性を高める努力も必要だ、と専門家は指摘しているよ。

（赤田康和）

2021・12・7　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

ひと

自動運転車開発のベンチャーを起業したエンジニア

山本（やまもと）　一成（いっせい）さん（35）

プロ棋士を人工知能（AI）で破った天才エンジニアが次に挑んだのは自動運転車の開発だった。

2017年、東大在学中から開発した将棋AIで、「10年は無理」とされた名人の撃破を成し遂げた。今やAIは、棋戦の中継にも、藤井聡太さんらプロ棋士の研究にも活用されている。

名人に勝った後、自分を見失った。ゲームざんまいの日々も半年で飽きる。教職にも就いたがしっくりこない。「やりたいこと、全然なくて」と記者にぼやいた。

抜け出すきっかけは出会いだった。自動運転車の研究で博士号を取った青木俊介さんと意気投合し、今年、共同創業した。大学に間借りして仲間と開発に打ち込む日々を送る。ソフトや部品を作りたいわけではない。「だって、そんなのつまらないでしょう？」。あくまで目指すのは完成車だ。

苦い記憶がある。「将棋の時は自分が目立っただけで終わってしまった。ビジョンのない当時の僕の限界だった」。AIがもたらす豊かな未来を信じ、今はチームで打倒テスラを目指す。

人材獲得、資金集め。将棋の時とは比較にならないほど課題は多い。だが、大きい目標を前にするほど、目を輝かせる。

記事には、チーム写真を載せて欲しいと希望した。後列真ん中が本人だ。「自分はもう一生分、目立ったんで」

文・写真　伊藤大地

集英社
すばる Subaru January 2022 1
定価970円（税込） HP▶http://subaru.shueisha.co.jp/ twitter▶@subaru_henshubu
小説
井上荒野 スミエ
桜木紫乃 らっきょうとクロッカス
綿矢りさ 眼帯のミニーマウス
会えない時代の往復書簡 津村記久子＋ロディ・ドイル 編①
新年特別エッセイ 山田詠美
松浦寿輝
追悼 瀬戸内寂聴 高樹のぶ子 辻仁成／井上荒野 綿矢りさ／田中慎弥
短編 藤野可織 小山田浩子 河崎秋子
論考 安藤礼二 橋本麻里
『呪術廻戦』アニメ鑑賞記 最果タヒ
ブックガイド 豊崎由美
12月24日（金）公開『劇場版 呪術廻戦 0』公開記念対談 湊かなえ＋朴 性厚
特集 呪

© 2021「劇場版 呪術廻戦 0」製作委員会 ©芥見下々／集英社

新潮 2022.1 今年118年目の文芸誌
新潮社 定価1200円（税込）
石油文明と共に滅びゆく男の最後の賭け 阿部和重 Neon Angels On The Road To Ruin
源氏物語から千年、謎めく書物の完訳！ 古川日出男 現代語訳「紫式部日記」
「人類」を更新する画期的論考 新連載 中沢新一 精神の考古学
追悼・瀬戸内寂聴 1922–2021
平野啓一郎／横尾忠則／島田雅彦／柳美里
竹内紀子 瀬戸内寂聴の生涯 ［追悼再掲載］星座のひとつ
新連載リレーコラム 街の気分と思考 川上弘美／塩田千春
特別対談 鈴木 健（スマートニュース）＋森田真生（独立研究者） 数学と生命の関係をめぐって
創作 中森明夫 TRY48 第2章 寺山修司、『デスノート』のLの葬式を開く
特別原稿 東 浩紀『一般意志2.0』について 谷川俊太郎「詩」というもの 平野啓一郎 死までの遠近 村田喜代子 谷のタブちゃん
連載小説 いしいしんじ エリイ（Chim↑Pom） 高橋源一郎 髙村 薫 滝口悠生 町田 康 松家仁之 水村美苗 矢作俊彦
HP https://www.shinchosha.co.jp/shincho/ https://twitter.com/Monthly_Shincho

文學界 1月号 定価1100円（税込） 文藝春秋
対談 國分功一郎×若林正恭「目的もなく遊び続けろ」
新連載 藤原麻里菜「余計なことで忙しい」
総力特集「笑ってはいけない？」 笑いは武器だ！ 創作、対談、エッセイ等で考える「笑い」の現在
奥泉光×藤野可織／加納愛子×Saku Yanagawa／岩崎う大
上田岳弘／内澤旬子／春日武彦／九龍ジョー／栗原康／三遊亭白鳥
高橋弘希／高山羽根子／立川吉笑／千葉雅也／筒井康隆
津村記久子／西村紗知／パピヨン本田／平野啓一郎／平山夢明
古川真人／町屋良平／松尾スズキ／村井理子／矢野利裕／李琴峰
連続対談「〝恋愛〟の今は」濱口竜介×西森路代
リレーエッセイ「私の身体を生きる」新年号スペシャル エリイ／能町みね子
新年創作饗宴 多和田葉子 阿部和重 絲山秋子 滝口悠生 上田岳弘 石原慎太郎
HP http://www.bunshun.co.jp/mag/bungakukai/ https://twitter.com/Bungakukai

文×論。 群像 リニューアル3年目突入号。 GUNZOU 2022 1 ISSUE 77 NO.1
講談社 http://gunzo.kodansha.co.jp/ http://twitter.com/gunzo_henshubu 特別定価1,450円（税込）
創作 井戸川射子「キャンプ」 津村記久子「二千回飲みに行ったあとに」 高瀬隼子「おいしいごはんが食べられますように」
批評 尾崎真理子「『万延元年のフットボール』のなかの『夜明け前』」 安藤礼二「空海」
論点 井谷聡子 オリンピックとジェンダー 小泉義之 病の善用
群像75周年特別対談 多和田葉子×野崎歓「地球にちりばめられた私たち」
鼎談 小川公代×鴻巣友季子×森山恵「ウルフとコモンリーダー」
野間文芸賞・野間文芸新人賞発表
新連載 続々 古川日出男「の、すべて」 田中 純「磯崎新論（シン・イソザキ）」 神田伯山「講談放浪記」 インタビュー 神田伯山インタビュー 聞き手・文 九龍ジョー 石戸 諭「『後（アフター）』の思考」
最終回 戸谷洋志「スマートな悪 技術と暴力について」
コラボ連載・リニューアル 難波優輝「SEEDS 現代新書のタネ」
追悼 瀬戸内寂聴 伊藤比呂美／平野啓一郎／横尾忠則
連載・連作 多和田葉子 村田喜代子 青山七恵 長野まゆみ 保坂和志 東辻賢治郎 小川公代 星野太 竹田ダニエル 三木那由他 古井由吉 松村圭一郎 斉藤倫 斎藤幸平 穂村弘 くどうれいん 保阪正康 諏訪部浩一 武田砂鉄 星野概念 石井ゆかり 皆川博子 大澤聡 佐伯慎亮 川名潤
随筆他 鎌田裕樹 塩谷舞 藤原無雨 亀山郁夫 大澤真幸 高島鈴 水上文

女性・女系天皇に触れず

皇位継承めぐる有識者会議

安定的な皇位継承のあり方に関する有識者会議が示した政府への報告書の骨子は、課題整理や対策の併記にとどまった。国会の付帯決議に政府が応えるために設置した会議だが、世論を二分しかねないテーマを前に結論が先送りされた。▼1面参照

世論二分懸念 結論先送り

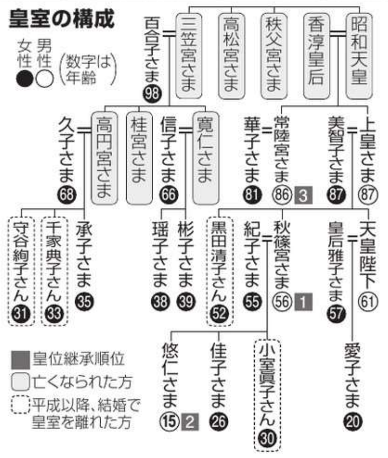
有識者会議は今年3月に発足した。断続的に会議が開かれていた今夏、政府高官は「話を詰めていくと女性・女系天皇の話にも触れざるを得なくなり、非常に話が大きくなる」と漏らしていた。

会議では、皇族の減少にどう対応すべきかが論点となった。だが、女性天皇や母方にのみ天皇の血筋を引く「女系天皇」を認めるべきだとする意見の一方、男系男子による皇位継承の維持を重視し、女性・女系天皇には否定的な声も根強い。岸田文雄首相が9月の自民党総裁選で女系天皇に「反対」と明言するなど、皇位継承の議論が本格的に進む環境にはなかった。

政府は会議の設置にあたって、2016年に当時の天皇陛下が退位の意向を示したことを受けて設置された有識者会議とはメンバーの起用方針を大きく変えた。選ばれたのは学者や俳優ら計6人で、専門性よりも「国民の感覚を持っていること」を重視した。

現在の皇位継承順位は変えないことを前提に「間口を広げる」ために行われたヒアリングでは、考えの違いが露呈。女系への拡大について、「当然で、継承順位は男女問わずに長子を優先」（本郷恵子・東大史料編纂（へんさん）所所長）との意見から、「『天皇制』廃絶への道」（八木秀次・麗沢大教授）との意見まで出た。

結論を急げば、「国民統合の象徴」をめぐって国論が二分しかねない。政府には当初から「踏み込んだ議論」への警戒があった。この先の議論は国会に委ねられることになる。（安倍龍太郎）



宮内庁関係者「議論前進を」

宮内庁は「政府の検討を見守る」（幹部）とし、主体的には関わらない立場だ。だが、10月に秋篠宮家の長女小室眞子さんが結婚で皇室を離れ、皇族の高齢化も進むなか、公務の担い手不足への危機感が庁内に広がっている。

現在、皇室を構成するのは17人。このうち、上皇ご夫妻は代替わり後に一切の公的活動から退いている。ほかの60歳以上は天皇陛下をはじめ98歳の三笠宮妃百合子さまなど6人いて、今後も多くの活動を担うのは現実的ではない。また、30代以下の皇族は6人で、うち5人が女性だ。現行の制度では女性皇族は民間人と結婚すれば皇族の身分を離れる。関係者によると、近い将来に結婚したい意向を示す皇族もいるという。

天皇、皇后両陛下の長女愛子さまが今月に成人を迎え、未成年皇族は秋篠宮家の長男悠仁さまのみとなったが、天皇陛下が80歳を迎えるころには次世代の皇族が悠仁さまだけになっている可能性がある。

一方、皇族の位置づけをめぐる検討が一向に進まない状況に、宮内庁関係者は「皇族方が戸惑いや不安を感じていらっしゃる様子もうかがえる。議論を前進させて欲しい」と語った。

有識者会議は女性皇族が結婚後も皇室に残る案を示した。別の宮内庁関係者はこの案が「現実的」とみるが、「皇室に残りたいかどうか、皇族方の意思も尊重しなければならない。お考えを聞く場を設けるなど配慮して欲しい」と話した。（杉浦達朗）

2案採用の可能性も

象徴天皇制の歴史に詳しい瀬畑源・龍谷大准教授（日本近現代政治史）の話 小泉政権時代から論点はほとんど変わっていない。結局、政府の有識者会議が示した最終報告の骨子にある2案のいずれかしかないということだ。どちらかの案で国民的合意を得るのはほぼ不可能な状況で、両論とも採用される可能性もあるだろう。政治が火中の栗を拾って決断し、皇室典範の改正を進めるしかないのではないか。眞子さんの結婚に対する批判が集中し、佳子さまや愛子さま、悠仁さまが結婚するときのハードルは相当高くなったと思う。皇族の方々にとっての結婚や出産に伴う精神的負担を少しでも軽くする工夫が必要だ。

住宅ローン減税 延長方針

控除率1%→0.7% 新築10年→13年

政府・与党

政府・与党は「住宅ローン減税」について、2022年以降も4年間、延長する方針を固めた。毎年末の住宅ローン残高に対する控除率は、いまの1%から0・7%に下げる。対象となる残高の上限は、省エネ性能に合わせて新築は3千万～5千万円の4段階に、中古は2千万円か3千万円の2段階に細分化する方向で最終調整している。▼1面参照

近くまとめる与党税制改正大綱に盛り込む。残高の上限は新築の場合、長期優良住宅で5千万円、「ゼロエネルギーハウス（ZEH）」で4500万円、一般住宅は3千万円など。中古の一般住宅は2千万円とする方向だ。

減税の期間は新築住宅のみ10年から13年に延長し、中古住宅は10年間のままとする。利用者の「年間の合計所得が3千万円以下」とする要件は原則「2千万円以下」とする見通しだ。特例で認められた一部の住宅を除き、新しい制度は22年以降の入居者が対象となる。

見直しは、会計検査院が問題視した「逆ざや」を解消するため。住宅ローンの毎年末時点の残高の1%相当額を所得税と住民税から控除できる仕組みだが、検査院によると、住宅ローン減税の利用者のうち8割弱が1%を下回る金利でローンを組み、金利の支払いよりも税の控除額が大きい。（吉田貴司、古賀大己、松本真弥）

オミクロン株 48カ国・地域に

市中感染 クラスターも

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン型」の感染が世界に広がっている。朝日新聞の集計では6日午後9時現在で、日本を含む48カ国・地域で感染者が確認されていた。当初はアフリカ南部に渡航歴のある人たちの感染が中心だったが、市中感染やクラスター（感染者集団）とみられる事例も報告されている。

オミクロン株の検出を11月25日に公表した南アフリカでは新型コロナの感染者が急激に増えており、国立伝染病研究所（NICD）は今月5日、新規感染者数を1万1125人（陽性率23・8％）と発表した。1週間前の4倍弱に増え、陽性率も高止まりしている。NICDのグループ博士は、感染歴のある人が再感染したり、ワクチン接種済みの人が感染したりする可能性はある、と指摘する。

欧州ではノルウェーでクラスターとみられる事例があった。オスロで会社のクリスマスの食事会に参加した50人以上が感染し、13人がオミクロン株だった。事業を展開する南アから戻ったばかりの人がいたという。一方、オランダでは、南アでオミクロン株が確認される前に採取された検体からも感染が見つかった。

欧州連合（EU）の専門機関、欧州疾病予防管理センター（ECDC）の6日の発表によると、EU27カ国にノルウェーなどを加えた30カ国のうち、18カ国で計212例のオミクロン感染が確認されている。今のところオミクロン株への感染で死に至った例はなく、たいていは症状が出ても重篤ではないとしている。

英国では、感染者に海外渡航歴がない人が含まれていることが11月末時点で判明。スコットランド自治政府のスタージョン首席大臣（首相に相当）は「変異株の市中感染がすでに起きているのではないかと示唆している」とした。英国の5日時点のオミクロン株の感染者は前日より86人増え、246人に達した。

ロンドンの大通りを歩く人々。オミクロン株の感染者が増える中、マスクを着用する人が目立ってきた＝3日、金成隆一撮影

米国でもオミクロン株の感染者が増えており、米メディアによると、少なくとも17州で計数十人にのぼる。2日に見つかった感染者は直近で海外に渡航しておらず、ニューヨーク市であった大規模なアニメイベントに出席していた。ファウチ大統領首席医療顧問は3日、テレビ番組で「米国内では完全に市中感染が起きている」と指摘。ただし、今も米国の感染者の大半はデルタ株だとした。

6日も感染の発表が相次ぎ、現地からの報道などによると、ロシア、クロアチア、タイ、モルディブ、ネパールで確認された。

ウクライナ国境 再び緊張高まる

きょう米ロ首脳協議

ロシアが2014年に併合したウクライナ南部クリミア半島や親ロシア派勢力が占拠する同国東部をめぐり、ロシアと北大西洋条約機構（NATO）との緊張が再び高まっている。7日に米ロ首脳がオンラインで協議するが、緊張緩和に結びつくか見通せない。

ロシア軍9万人か

きっかけは10月から指摘され始めたウクライナ周辺でのロシア軍の兵力増強だ。ウクライナ国防省は、今月上旬その規模が9万4300人に達したとみる。

ロシアが兵力を増強しているとされるのはクリミア半島や、ウクライナ東部との国境付近。4月にも10万人規模とされる軍を集結させ、その後一部を撤収した。

相次ぐ兵力増強に欧米では、14年の危機に続くロシア軍の「ウクライナ再侵攻」があり得るとの危機感が高まっている。NATOのストルテンベルグ事務総長は11月30日の外相会議後、記者会見で「最悪の事態に備えねばならない」と述べた。

ロシアは最近、ウクライナが東部での親ロシア派との紛争で軍事解決を狙っていると主張。ブリンケン米国務長官は「ウクライナを『侵略者』に仕立て上げる情報操作で軍事行動を正当化しようとしている」とみる。

米国はロシアを牽制（けんせい）するため、10月末から複数の軍艦を黒海に送り込んでいる。これにロシアは反発した。

7日のプーチン大統領とバイデン米大統領とのオンライン協議は急きょ調整された。会談は6月にも行われたが、ウクライナ情勢に改善は見られなかった。会談直後、クリミア沖を航行した英国駆逐艦にロシア軍が「領海侵犯」を理由に警告射撃する事態も起きた。

ウクライナでは14年2月に親欧米政権が誕生。激しく反発したプーチン大統領は、ロシア海軍が駐留し、ロシア系住民の多いクリミア半島に武装部隊を投入して同年3月に併合した。翌月には親ロシア派がウクライナ東部を占拠し、ウクライナ軍と紛争になった。15年に停戦合意が結ばれたが、ロシア側は「親ロシア派支配地域への自治権付与が進まない」として態度を硬化。合意履行を話し合うドイツ、フランスを交えた4カ国首脳会議も19年12月以来、途絶えている。

NATO拡大争点

今回、ロシアはウクライナが目指すNATO加盟を阻止する考えを鮮明にする。ウシャコフ大統領補佐官は7日の首脳協議を前に「これ以上NATOを拡大させないための法的拘束力ある合意を提案する」とした。しかし、NATOは「ウクライナは主権を持つ独立国。ロシアに干渉する権利はない」（ストルテンベルグ氏）との考え。プーチン氏がNATO拡大停止の確約を緊張緩和の条件にすれば、協議は平行線をたどる可能性がある。（ワシントン＝高野遼、モスクワ＝喜田尚）

文春文庫 12月の新刊 好評発売中

若林正恭
「おじさん」になって世界を肯定できるようになるまで
ナナメの夕暮れ
書き下ろし 17000字！「明日のナナメの夕暮れ」収録
●759円 791805-7 eBook
三、四年前に書いたことが、ナナメでもなくなってることに我ながら感心しました。
オードリー若林の6年間の集大成エッセイ
累計26万部突破！

イラストと最高のマリアージュ！待望のシリーズ第3弾
満月珈琲店の星詠み ～ライオンズゲートの奇跡～
望月麻衣 桜田千尋 画
至極のスイーツと占星術があなたの幸せを後押しします
●737円 791792-0 eBook
薄明ラムネ ダイビング・ソーダ 雨のプレッツェル シリウスのレアチーズケーキ etc.

神と王 亡国の書
浅葉なつ
『神様の御用人』の著者、新作ファンタジー始動！
新たな神話の幕が上がる
●781円 791794-4 eBook 画・岩佐ユウスケ

ゆうれい居酒屋
山口恵以子
温かくてちょっと不思議なストーリー
悩んだ時こそ、美味しいお酒と肴を召し上がれ！
●715円 791800-2 eBook 画・川上和生

凶状持 新・秋山久蔵御用控（十二）
藤井邦夫
犯した罪の代償は、二度と手に入らない、ふつうの仕合わせ
●792円 791799-9 eBook 画・西のぼる

耳袋秘帖 南町奉行と深泥沼
風野真知雄
麻布界隈で次々と怪事件が！鍵を握る沼の秘密とは？
●715円 791798-2 eBook

未発表原稿の文庫オリジナル！
約束
葉室麟
●715円 791793-7 eBook
「本作により、我々は再び葉室麟と出会い直す」――澤田瞳子
現代の高校生たちが過去に転生して、明治維新に立ち会う！
没後に発見、青春歴史小説 画・中川学

空也十番勝負（五）【決定版】
未だ行ならず 上下
佐伯泰英
●各814円 791796-8 791797-5 eBook 画・横田美砂緒
異人の街・長崎の闇 海賊船を追え！そして最後の決戦へ
累計240万部超の大人気時代小説

上野―会津 百五十年後の密約 十津川警部シリーズ
西村京太郎
「特急リバティ会津」から二十億円が消えた！
●715円 791795-1 eBook

還暦着物日記
群ようこ
着物を愛して四十年―「群好み」の着物・帯を一挙掲載
●869円 791806-4 eBook
キモノ生活は老ネコの気分次第!?

軀 KARADA〈新装版〉
乃南アサ
人体のパーツへの異様な執着が日常の殻を突き破る
●858円 791803-3 eBook
あなたのカラダは誰のもの？

玉蘭〈新装版〉
桐野夏生
孤独な魂が、時空を超えてめぐり合う――
●957円 791802-6

山が見ていた〈新装版〉
新田次郎
短くて深い。面白くて怖い。
●946円 791804-0 eBook

ダンシング・マザー
内田春菊
娘を情夫に差し出した「毒母」の物語
●880円 791801-9 eBook

江戸うまいもの歳時記
青木直己
白魚、浅蜊、穴子、蕎麦……驚きの大江戸グルメ！
●803円 791807-1 eBook

文春学藝ライブラリー
河内祥輔 新版 頼朝の時代 1180年代内乱史
頼朝の選択が、中世をひらく。●1650円 813096-0 eBook

文藝春秋 eBookマークの本は、電子書籍も発売中
〒102-8008東京都千代田区紀尾井町3-23 http://www.bunshun.co.jp ●数字は定価です。消費税は含まれています。●7桁の数字は書名コードです。ご注文の際は、頭に出版社コード「978-4-16」をお付けください。◆お近くに書店がない場合のご注文はブックサービスTEL.0120-29-9625へ ◆一部地域で発売日が異なります。ご了承ください。

「敵基地攻撃」踏み込む首相

公明否定的 与党の調整難航も

所信表明

岸田文雄首相は6日の所信表明演説で、「『国民と共にある外交・安全保障』を進めていく」と強調。政権が掲げる経済安全保障推進法の制定や、敵基地攻撃能力の保有検討については10月の所信表明演説よりも踏み込んだ。一方で来夏に参院選を控え、実現に向けては与党内の調整を含め、慎重に進める構えだ。

▼1面参照

首相は経済安全保障について、「喫緊の課題」と指摘。半導体をはじめとするサプライチェーン（供給網）などを強化するため、「来年の通常国会への新たな法案の提出を目指す」と明言した。10月の演説では、提出時期を示していなかった。

ただ法案提出にあたっては、「与党との協議を踏まえ」と説明。政府が検討中の経済安保推進法案には、電力会社などの基幹インフラ事業者が設備導入する際、安全保障上の脅威となりうる国の製品が含まれていないか、政府が審査する内容が含まれる。公明党などから慎重論が出る可能性があるため、与党への配慮もにじんだ。官邸関係者は「来年は参院選を控えている。与党はもちろん、野党とも対決法案とするのは避ける必要がある」と解説する。

敵のミサイル基地などを直接たたく「敵基地攻撃能力」については、「いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」と述べた。10月の演説では、「更なる効果的措置を含む、ミサイル防衛能力など防衛力の強化」と、抽象的な表現にとどめていた。

一方で、その前提となる新たな国家安全保障戦略（NSS）や、防衛計画の大綱（防衛大綱）などについて、首相は演説で「おおむね1年をかけて策定する」とした。前回、防衛大綱を改定した2018年は、政府が有識者懇談会を設置し、自公両党によるワーキングチームでも議論した。公明党は敵基地攻撃能力の保有に否定的な立場をとっており、今回の改定に向けた政府・与党の議論は難航も予想される。防衛省関係者は「議論が本格化するのは参院選の後だ」と話す。

また、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画について、演説では「唯一の解決策」と改めて訴える一方、「強い沖縄経済を作るための取り組みを進める」と宣言した。来年は名護市長選や沖縄県知事選を控える。与党は基地移設の争点化を避け、経済活性化を掲げて県民の支持を取り付けたい考えで、今回の演説でもその姿勢がにじんだ。（松山尚幹、相原亮）

立憲、一定の評価 他党とは一線

衆院選後の初の本格的な与野党論戦を前に、野党各党は岸田首相の所信表明演説に対して、党首が一斉に「政権が何をやるのかよくわからない」などと具体性が乏しいと批判した。その一方で、「批判ばかり」とのイメージ脱却を狙う立憲民主党からは「一定の評価」の声も上がった。

「国民をどうやって困っている状況から助けるか、具体策が全部抜けている」

国民民主党の玉木雄一郎代表は、首相の演説をこう批判した。同党はこの日、日本維新の会とともに、国会議員に支給される文書通信交通滞在費（文通費）の使途公開などを義務化する歳費法改正案を衆院に共同提出。自民、公明両党を上回る「改革」姿勢を打ち出し、存在感を高めたいとの狙いがある。

日本維新の会の馬場伸幸共同代表も、岸田政権の看板政策「新しい資本主義」について「具体的に何をするのかよくわからない」などと繰り返した。社民党の福島瑞穂党首は「熱量のない演説。今の問題を『こう解決していくんだ』という骨太の方針が出てこない」。れいわ新選組の山本太郎代表は「以前の総理より滑舌がいいぐらいの感想しかない」と語った。

共産党の志位和夫委員長は、「敵基地攻撃能力」の検討に言及があった点を踏まえ、「新しい危険が現れてきた演説」と強く批判。そのうえで憲法改正に触れ、「自民党の改憲項目に反対の点では一致がある」とする立憲民主党などと共同歩調で政権側と対決したいとの考えを示した。

一方で、立憲の泉健太代表は、他党とは一線を画す「批判」の封印ぶりが目立った。「立憲が掲げてきた言葉が随所にあった。野党の役割はこういうところにあると実感した」と述べ、首相の演説に一定の評価も示した。

泉氏は「（首相は）抜本、抜本と繰り返したが、これまでのコロナ対策に問題があったことの証明だ」とも指摘したが、「具体的な今後の政府の施策を見ていきたい」と述べるにとどめた。

首相、公邸に引っ越しへ

野田元首相以来9年ぶり

岸田首相が、首相官邸に隣接する公邸に入居することになった。11日にも東京・赤坂の議員宿舎から引っ越す方向で調整している。地震などの災害時に早期に対応できる危機管理体制を整える狙いがある。

政府関係者が明らかにした。首相が公邸に入居するのは民主党政権時代の野田佳彦元首相以来、9年ぶり。

安倍晋三元首相は東京・富ケ谷の自宅から、菅義偉前首相は議員宿舎から「通勤」していた。ただ、首相が移動する際は行く先々に警備の警察官が配置されることもあり、野党は首都直下型地震が起きた際などの危機管理対応のあり方として、公邸に住まないことを批判していた。

派閥会長・安倍氏「一致結束」

パーティー主宰「復帰ののろし」指摘も

自民党の最大派閥「安倍派」（清和政策研究会）は6日夜、安倍晋三元首相が会長に就いて初めての政治資金パーティーを東京都内のホテルで開いた。安倍氏は「清和政策研究会95人、一致結束してしっかりと岸田政権を支えていくことを約束したい」とあいさつした。

安倍派の所属議員は現在、松野博一官房長官や萩生田光一経済産業相、福田達夫総務会長らが要職に就いている。岸田政権を支える主流派閥で、安倍氏が会長としてパーティーを主宰したことについて党執行部経験者は「安倍氏の復帰ののろしだ」と述べた。

安倍氏はあいさつで、中国を牽制する姿勢も改めて示した。1978年の日中平和友好条約に「両締約国は、覇権を求めるべきではない」などとしているとし「どうかこの時の精神を中国にも思い起こしてもらいたい」と語った。（楢崎貴司）

自民の外交部会 政府に対応要請

中国テニス選手不明

自民党外交部会は6日、中国出身のプロテニス選手、彭帥さんが中国共産党の元高官から性被害を受けたと告発した後、安否が分からなくなっている問題について協議した。出席議員からは、政府に厳しい対応を求める声が上がった。

彭さんは先月2日、SNSで張高麗前副首相から性的関係を強制されたと告発した後、一時消息不明となったとされる。世界の女子ツアーを統括する女子テニス協会が1日、「香港を含めた中国で開催予定の大会をただちに凍結する」と発表するなど、波紋が広がっている。

この問題をめぐり、松野博一官房長官は2日の会見で「状況を注視したい」と述べるにとどめている。6日の部会では、佐藤正久部会長が「日本はこれまで人権外交の基本を『対話と協調』と言ってきた。発言しないということは無言と言われても仕方ない」と批判。出席者からも政府に「厳しく対応すべきだ」との意見が出た。

立憲執行部始動 「男女6人ずつ」

立憲民主党の泉健太代表は6日、新たな執行役員会メンバー12人を決めた。枝野幸男前代表の執行部から大幅に刷新。泉氏が代表選で公約した通りの「男女同数」の布陣で、国会論戦や来夏の参院選など党の再建にあたる。

「批判すべきは批判し、そして我々の提案を世に伝えていく」

泉氏は人事案をはかったこの日の党両院議員総会で党運営の方針を語った。この日新たに承認された執行役員は、常任幹事会議長＝牧山弘恵参院議員▽参院議員会長＝水岡俊一参院議員▽組織委員長＝吉川沙織参院議員▽企業・団体交流委員長＝小宮山泰子衆院議員▽つながる本部長代理＝田名部匡代参院議員▽ジェンダー平等推進本部長代行＝岡本章子衆院議員の6人。すでに承認されている西村智奈美幹事長らと合わせて、男女6人ずつとなった。

両院議員総会で了承され、記念写真に納まる立憲民主党の役員ら＝6日、国会内

執行役員の半数は代表選で泉氏陣営にいたメンバーで固め、役員室長には後藤祐一衆院議員が就いた。

泉執行部はこの日、各党へのあいさつ回りもした。共産党の志位和夫委員長とも代表就任後、初めて会談した。泉氏は岸田文雄首相の所信表明演説の問題に触れながら、「しっかり問題点は共有していきたい」と呼びかけた。「批判ばかり」とのイメージ脱却を泉氏がめざしていることを念頭に、志位氏は「批判と提案と一体ですから」と応じた。泉氏があり方を見直すと表明した「野党共闘」などの選挙協力に関する話題は出なかった。（神沢和敬）

孤独・孤立 対象幅広く

シングルマザーや在留外国人も　政府論点整理

政府は6日、月内にとりまとめる孤独・孤立対策の「重点計画」の論点整理を自民党に示した。焦点の一つだった支援対象は、生活困窮者やひきこもり、シングルマザー、求職者、在留外国人などを列挙し幅広く捉える方向だ。「当事者の状況に応じた多様なアプローチ」が必要とする。

自民党の「孤独・孤立対策特命委員会」に示された論点によると、政府は孤独・孤立の実態把握を進めた上で要因を分析し、予防の観点から施策を検討する。ためらいや恥じらいを感じて支援を拒む人がいることにも触れ、行政側から働きかける「アウトリーチ型」の支援促進を掲げた。

助けを求めやすい環境づくりへ電話やSNSによる24時間対応の相談を充実させるほか、「ワンストップ」の相談窓口の設置も検討する。行政支援の拡充だけでなく、NPOなどの活動もきめ細かく支援しながら連携強化をはかる。行政と民間、NPOの連携を進めるために市区町村で孤独・孤立対策の推進体制を整備することを盛り込んだ。

政府はこれまで、NPOなどへのヒアリングや、臨床心理や社会福祉などの専門家からなる有識者会議で議論を重ねてきた。月内に対策の基本方針や具体施策をまとめた「重点計画」をつくる。（戸田政考、笹山大志）

#政官界ファイル

▼菅氏「辺野古は名護市長選の争点にならず」　菅義偉前首相は5日、沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先となっている同県名護市の市長選（来年1月23日投開票）について、「（移設の是非は）争点にならない」との考えを示した。同県国頭村で記者団の取材に答えた。

沖縄県を訪問した菅氏はこの日、移設作業が進む名護市辺野古周辺3地区の区長、名護市長を含む県北部の首長らと面会した。

その後の記者団の取材に、同市長選について辺野古移設は争点にならないと述べたうえで、「医療や保育など身近な問題についての審判になる」との見方を示した。記者団から「市長選の結果は、移設の賛否への民意を示すか」と重ねて考えを問われると、「そこが焦点にならない。そこはない」などと繰り返した。

▼自民党大会3月13日で調整　自民党は2022年の党大会を東京都内のホテルで3月13日に開く方向で調整に入った。来夏の参院選に向けて結束を確認する。新型コロナウイルスの感染状況によって開催形式は変わる可能性がある。

党大会は年1回、国会議員や全国の地方議員らが集まり、運動方針などを決める。党執行部は岸田文雄首相が掲げる役員の任期制限などを含んだ党改革案を党大会までにまとめ、新たな自民党像を示す考えだ。

▼新たな参院常任委員長ら決定　参院は6日、新たな常任委員長や特別委員長らを選んだ。（敬称略、数字は当選回数）

◆参院常任委員長

【内閣】徳茂雅之①（自民）【総務】平木大作②（公明）【法務】矢倉克夫②（公明）【外交防衛】馬場成志②（自民）【財政金融】豊田俊郎②（自民）【文教科学】元栄太一郎①（自民）【厚生労働】山田宏①（自民）【農林水産】山田修路②（自民）【決算】松村祥史③（自民）【議院運営】福岡資麿②（自民）

◆参院特別委員長・審査会長

【倫理選挙】松下新平③（自民）【ODA】青木一彦②（自民）【地方創生・消費者】古川俊治③（自民）【情報監視】水落敏栄③（自民）【政治倫理】岡田広④（自民）

▼れいわが役員人事発表　れいわ新選組の山本太郎代表は6日、新たな党役員人事を発表した。新設した幹事長には、10月の衆院選で落選した高井崇志・前衆院議員を起用したほか、初当選した多ケ谷亮氏を国会対策委員長、大石晃子氏を衆院会長に充てた。これまで役員は代表と副代表のみだったが、党勢が拡大したため、ポストを新設した。

新市長　5日

いすみ市（千葉県）太田洋氏(73)＝無現＝が5選。前市議＝無新＝を破る。投票率54・21％。

紀の川市（和歌山県）中村愼司氏(79)＝無現、自・公・国民推薦＝が5選。元市議＝無新＝を破る。投票率58・85％。

太宰府市（福岡県）楠田大蔵氏(46)＝無現、元衆院議員＝が無投票で再選。

首相動静　6日

【午前】8時56分、官邸。9時1分、臨時閣議。11分、石原伸晃内閣官房参与に辞令交付。11時54分、国会。56分、衆院本会議場。【午後】0時2分、衆院本会議。13分、官邸。39分、国会。40分、院内大臣室。51分、参院本会議場。1時1分、第207臨時国会開会式。13分、官邸。53分、国会。54分、衆院議長応接室。2時、衆院本会議場。2分、衆院本会議。所信表明演説。46分、院内大臣室。54分、参院議長応接室。57分、参院本会議場。3時1分、参院本会議。所信表明演説。45分、官邸。4時57分、国会。58分、自民党総裁室。5時、同党役員会。16分、官邸。58分、東京・芝公園の東京プリンスホテル。宴会場「鳳凰の間」で自民党安倍派のパーティーに出席し、あいさつ。6時42分、東京・大手町の読売新聞東京本社。「長嶋茂雄氏の文化勲章受章をお祝いする会」に出席し、あいさつ。7時34分、東京・赤坂の衆院議員宿舎。

京都大学・東京医科歯科大学の「手の専門医」が図解で指導！
最新
自力でよくなる！名医が教える
手指の痛み しびれ はれ・変形
1分体操大全
ヘバーデン結節　関節リウマチ　腱鞘炎　手根管症候群　ばね指など
常識一変！知っていましたか？
手指は使わないとどんどん悪化！
原因別の「正しい運動」なら
毎日のつらさはここまで軽快！専門外来の評判体操初公開
第1関節が痛みはれる
お箸も包丁も使えない70歳女性は指の激痛が改善し家事ができた！
ヘバーデン結節
ブシャール結節の痛みが軽快
変形した関節を多方向に軽くゆっくり動かすだけ
京都大病院の1分指エクサ
衰えた握力が回復！母指CM関節症にも効果！
53人のヘバーデン結節の痛みレベルが1カ月で半減！
57歳女性は痛みもはれも退縮
10秒神経マッサージ
手根管症候群のしびれ痛が手術せず引いた
正中神経の滑走を促し親指でつまむ力がアップ！
1分指反らしグーパー
関節リウマチの指先痛・はれ・変形があっても大丈夫
手指の動きが滑らかになり生活の不便が激減
大学病院発 指歩き体操
指先のはれが硬いならヘバーデン、ブヨブヨならリウマチなど
しびれ痛の原因発見 セルフ診断
指を伸ばすとパチンとはねる ばね指の痛みもばね現象も緩和
手術回避例が続出する1本指ストレッチ
力仕事・パソコン作業・料理・洗濯・掃除もOK！新生活ガイド

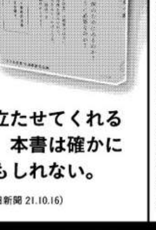
ペットボトルのフタをあけるコツ！
大好評！3万部突破！
Amazon.co.jp 1位 こり・痛み部門 11/24調べ
世界注目の運動療法全ガイド
1,518円（税込）
ISBN978-4-86651-405-5
電子書籍も発売中！
解説 京都大学医学部附属病院 リハビリテーション科准教授 池口良輔先生　東京医科歯科大学 形成・美容外科臨床教授 宇佐美聡先生　大阪医科薬科大学病院 リハビリテーション科科長 佐浦隆一先生 ほか
お近くに書店がない方はお電話でご注文ください 0120-966-081 年中無休 9:30-18:00
つながらないときはブックサービスへ 0120-29-9625 年中無休 9:00-18:00
www.bunkyosha.com
※年末年始を除く　〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館9F 文響社

重版!!
高橋さん家の次女の乱
その農地、私が買います
高橋久美子
愛媛出身、東京在住。「実家の畑を太陽光パネルにしたくない」と闘いの狼煙をあげたものの、立ちはだかる壁の数々…。小説のような実話に、「これ私の町の話」と共感続々！

1,870円（税込）
978-4-909394-58-3

思いがけず利他
たちまち3刷！
政治学者（東京工業大学 教授）中島岳志

誰かのためになる瞬間は、いつも偶然に、未来からやってくる。
コロナ禍で注目される「利他」を、落語、親鸞、ヒンディー語など古今東西の知恵を紐解き、現代に生かす！待望の単著
人の社会に隠されたある秘密を、そっと小声で伝えるような本。ほんとうに面白い。――本屋「Title」店主 辻山良雄
1,760円（税込）
978-4-909394-59-0

国家は何のためにあるのか。ほんとうに必要なのか？
アナキズム＝無政府主義という捉え方を覆す！よりよく生きるための人類学的思考。
くらしのアナキズム
4刷！

文化人類学者（岡山大学 准教授）松村圭一郎
1,980円（税込）
978-4-909394-57-6
化石化した常識を次々とさわやかに破壊する手つきを堪能し、今とは別の政治と経済のあり方に思いをはせたい。――藤原辰史（朝日新聞 21.11.27）
私たちの足腰を立たせてくれるという意味では、本書は確かに革命の書なのかもしれない。――伊藤亜紗（毎日新聞 21.10.16）

ミシマ社創業15周年記念号
生活者のための総合雑誌
ちゃぶ台 8
特集「さびしい」が、ひっくり返る
漫画、随筆、創作、小説、さまざまな表現形式で「さびしい」をちゃぶ台に載せひっくり返す誌上実験！

1870円（税込）
面白さ大爆発!!
978-4-909394-60-6
私の「さびしい」が、足元から変わっていく！
益田ミリ「仮りの世界」、津村記久子「『さびしい』をひっくり返す」、土井善晴「地球と料理」、三好愛「おかえりアイロン」、斉藤倫「ビルさん」ほか
今日から実践できる「政治」
松村圭一郎×村瀬孝生「弱さとアナキズム」、藤原辰史「民間人について」、中島岳志×辻山良雄「著者、書店主と考えるこれからの本のこと」、工藤律子ほか
ミシマ社 MISHIMASHA　〒602-0861 京都市上京区新烏丸頭町164-3　TEL：075-746-3438 ／ FAX：075-746-3439　www.mishimasha.com
◎書店様へ 直取引、低正味でお届けします（委託・返品可）。取次経由は買切、返品不可。

岸田首相の所信表明演説（全文）

1 はじめに

先般の総選挙の結果を受け、第101代内閣総理大臣として、引き続き、この国のかじ取りという重責を担うことになりました。

私は、国民の皆さんから頂いた信任を背に、新型コロナを克服し、新しい時代を切り拓くという極めて難しい課題に、同僚議員各位、そして、国民の皆さんと共に挑んでいきます。

若者も、高齢者も、障害のある方も、男性も、女性も、全ての人が生きがいを感じられる、多様性が尊重される社会を目指します。

信頼と共感を得ることができる、丁寧で寛容な政治を進め、この大いなる挑戦の先頭に立つ覚悟です。

我々みんなで協力し、この国難を乗り越え、その先に、新しい時代を創り上げていこうではありませんか。

2 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

「遠きに行くには、必ず邇きよりす」

大きく物事を進めていく際には、順番が大切です。

スピード感をもって進めてきたワクチン接種の効果もあり、足元では、我が国の新型コロナの感染状況は落ち着いています。

しかし、ワクチン接種が進んでいても、欧州では、ここに来て、過去最多の感染者数を記録する国も出ています。新たに報告されたオミクロン株が、多くの国でも確認されるなどのリスクも生じています。

大事なのは、最悪の事態を想定することです。

オミクロン株のリスクに対応するため、外国人の入国について、全世界を対象に停止することを決断いたしました。

まだ、状況が十分に分からないのに慎重すぎるのではないか、とのご批判は、私が全て負う覚悟です。国民からの負託は、こうした覚悟で、仕事を進めていくために頂いたと理解し、全力で取り組みます。

新型コロナについて、細心かつ慎重に対応するとの立場を堅持します。感染状況が落ち着いていますが、コロナ予備費を含めて13兆円規模の財政資金を投入し、感染拡大に備えることとしました。

「屋根を修理するなら、日が照っているうちに限る」

米国第35代大統領、ジョン・F・ケネディの言葉です。

同時に、一日も早く、日本経済を回復軌道に持っていかなければなりません。新型コロナにより、厳しい状況にある人々、事業者に対して、17兆円規模となる手厚い支援を行います。

一方、デジタルや気候変動問題への対応という切り口で、世界は大きく変化しています。20兆円規模の財政資金を投入し、我が国が新たな時代を切り拓いていくための、大きな一歩を踏み出します。

こうした明確な考えに基づき、今回の総額55・7兆円の大規模な対策を、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」と命名しました。

危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期します。経済あっての財政であり、順番を間違えてはなりません。

経済をしっかり立て直します。そして、財政健全化に向けて取り組みます。

3 新型コロナ対応

先般、新型コロナ対応の全体像をお示しいたしました。

具体的な行動によって、国民の皆さんの安心を取り戻し、何としても、国民の命と健康を守り抜く決意です。

第一に、次の感染拡大を見据えた医療提供体制を確保します。感染力が今夏の2倍となり、第5波を上回る感染状況となっても、病床の徹底的な確保と個々の病院の病床利用の「見える化」、そして関連制度をフル活用した連携強化により、斉整と対応できるようにします。

公立公的病院に、法律に基づく要請を行い、新型コロナの専用病床化を進める。個別の病院名を明らかにして新たな病床の確保を行う。都道府県と医療機関が、書面で、緊急時に確実に入院を受け入れることを明確化する。

これらの取り組みにより、既に、この夏に比べて3割、1万人増の約3万7千人が入院できる体制を確保しました。

第二に、新型コロナの脅威を社会全体として、可能な限り引き下げます。ワクチン、検査、飲める治療薬の普及により、予防、発見から早期治療までの流れを抜本強化します。

ワクチンについては、医療従事者の方から、3回目の接種を始めました。2回目の接種から8カ月以降の方々に順次、接種することを原則としておりましたが、感染防止に万全を期す観点から、既存ワクチンのオミクロン株への効果等を一定程度見極めた上で、優先度に応じ、追加承認されるモデルナを活用して、8カ月を待たずに、できる限り前倒しします。

無料で受けられる検査を抜本的に拡充します。3200億円を計上し、健康上の理由でワクチン接種を受けられない方や、感染拡大時については、無症状の方でも、無料で検査を受けられるようにします。

今後の切り札となる、飲める治療薬は、年内の薬事承認を目指します。既に160万回分を確保しました。薬事承認が行われ次第、速やかに医療現場にお届けします。

第三に、息の長い、感染症危機への対応体制を整えます。

今回の感染症危機では、海外産ワクチンを活用しましたが、変異株も含め、次の感染症危機に備えるため、国産ワクチン、治療薬の開発・デュアルユースでの製造に、5千億円規模の投資を行います。

国が主導して感染症危機に対応できるよう、国と地方の連携強化を行うとともに、緊急時に、安全性の確認を前提としつつ、迅速な薬事承認ができるよう、法整備を行います。

さらに、これまでの新型コロナ対応を徹底的に検証します。その上で、来年の6月までに、感染症危機などの健康危機に迅速・的確に対応するため、司令塔機能の強化を含めた、抜本的体制強化策を取りまとめます。

4 経済回復に向けた支援

通常に近い経済社会活動を取り戻すには、もう少し時間がかかります。

それまでの間は、断固たる決意で、新型コロナでお困りの方の生活を支え、事業の継続と雇用を守り抜きます。

かねてより申し上げているとおり、経済的にお困りの世帯、厳しい経済状況にある学生、子育て世帯に対し、給付金による支援を行います。特に生活に困窮されている方には、生活困窮者自立支援金の拡充など、様々なメニューを用意します。総額7兆円規模を投入します。

事業者向けには、2・8兆円規模の給付金により、事業復活に向けた取り組みを強力に後押しします。

ワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づき、通常に近い経済社会活動の再開に取り組みます。

安全・安心な形で、新たなGoTo事業などの消費喚起策を行う準備も進めます。

しかしながら、経済社会活動の再開に当たっては、決して、楽観的になることなく、慎重に状況を見極めなければなりません。感染が再拡大した場合には、国民の理解を丁寧に求めつつ、行動制限の強化を含め、機動的に対応します。

5 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」

新型コロナによる危機を乗り越えた先に私が目指すのは、「新しい資本主義」の実現です。

人類が生み出した資本主義は、効率性や、起業家精神、活力を生み、長きにわたり、世界経済の繁栄をもたらしてきました。

しかし、1980年代以降、世界の主流となった、市場や競争に任せれば、全てがうまくいく、という新自由主義的な考えは、世界経済の成長の原動力となった反面、多くの弊害も生みました。

市場に依存し過ぎたことで、格差や貧困が拡大し、また、自然に負荷をかけ過ぎたことで、気候変動問題が深刻化しました。

これ以上問題を放置することはできない。米国の「ビルド・バック・ベター」、欧州の「次世代EU（欧州連合）」など、世界では、弊害を是正しながら、更に力強く成長するための、新たな資本主義モデルの模索が始まっています。

我が国としても、成長も、分配も実現する「新しい資本主義」を具体化します。世界、そして時代が直面する挑戦を先導していきます。

日本ならできる、いや、日本だからできる。

我々には、協働・絆を重んじる伝統や文化、三方良しの精神などを、古来より育んできた歴史があります。だからこそ、人がしっかりと評価され、報われる、人に温かい資本主義を作れるのです。

皆さん。明治維新、戦後高度成長、日本は幾多の奇跡を実現してきました。「新しい資本主義」という、数世代に1度の歴史的挑戦においても、日本の底力を示そうではありませんか。

6 新しい資本主義の下での成長

まずは、成長戦略です。官と民が共に役割を果たし、協働して、成長のための大胆な投資を行います。

①イノベーション

科学技術によるイノベーションを推進し、経済の付加価値創出力を引き上げます。

上場を果たしたスタートアップが、更に成長していけるよう、上場ルールを見直すなど、スタートアップ・エコシステムを大胆に強化します。

大学改革にも積極的に取り組みます。

10兆円の大学ファンドを年度内に創設するとともに、イノベーションの担い手たる研究者が、大学運営ではなく、研究に専念できるよう、研究と経営の分離を進めます。

成長を牽引する、科学技術分野の人材育成を強化するため、大学の学部や大学院の再編に取り組みます。さらに、地域の中小企業と連携した大学発ベンチャーの創出にも取り組みます。

②デジタル田園都市国家構想

新しい資本主義の主役は地方です。

4・4兆円を投入し、地域が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を、デジタルの力を活用することによって解決していきます。

デジタル田園都市国家構想実現会議の下、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。デジタルによる地域活性化を進め、さらには、地方から国全体へ、ボトムアップの成長を実現していきます。

海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を3年程度で完成させます。各地に設置する大規模データセンター、光ファイバ、5Gと組み合わせ、日本中、津々浦々、どこにいても、高速大容量のデジタルサービスを使えるようにします。

世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送、ドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業などのサービスを実装していきます。

デジタル化、デジタルトランスフォーメーションを進める司令塔であるデジタル庁の機能を更に強化します。

デジタル臨時行政調査会で、デジタル社会変革の青写真を描きます。まず、関係省庁が順守すべきデジタル原則を決めます。その枠組みの下で、来春には、規制や制度、行政の横断的な見直しを一気に進めるプランを取りまとめます。

マイナンバーカードは、安全安心なデジタル社会の「パスポート」であり、社会全体のデジタル化を進めるための最も重要なインフラです。

マイナンバーカードと、健康保険証、運転免許証との一体化、希望者の公金受取口座の登録を進めるとともに、本人確認機能をスマートフォンに搭載することで、利便性を向上させます。

さらに、12月20日から、マイナンバーカードを使い、スマートフォンによって、国内外で利用できるワクチン接種証明書を入手できるようにします。

これらの取り組みを進め、国民の皆さんに、デジタル社会のメリットを実感してもらえるようにします。

③気候変動問題

人類共通の課題である気候変動問題。この社会課題を、新たな市場を生む成長分野へと大きく転換していきます。

2050年カーボンニュートラル及び2030年度の46％排出削減の実現に向け、再エネ最大限導入のための規制の見直し、及び、クリーンエネルギー分野への大胆な投資を進めます。

目標実現には、社会のあらゆる分野を電化させることが必要です。その肝となる、送配電網のバージョンアップ、蓄電池の導入拡大などの投資を進めます。

火力発電のゼロエミッション化に向け、アンモニアや水素への燃料転換を進めます。そして、その技術やインフラを活用し、アジアの国々の脱炭素化に貢献していきます。

エネルギー供給のみならず、需要側のイノベーションや設備投資など需給両面を一体的に捉えて、クリーンエネルギー戦略を作ります。

④経済安全保障

世界各国が戦略的物資の確保や重要技術の獲得にしのぎを削る中、経済安全保障は、喫緊の課題です。経済安全保障推進会議の下、省庁横断で、この新しい時代の課題に向き合います。

サプライチェーンの強靱化や基幹インフラの信頼性確保を進めるため、与党との協議を踏まえ、来年の通常国会への新たな法案の提出を目指します。

半導体国内立地推進のための法案を、この国会に提出します。

国が、5千億円規模に向けた基金を設け、人工知能・量子・ライフサイエンス・宇宙・海洋といった世界の未来にとって不可欠な分野における研究開発投資を後押しします。

これらの取り組みにより、我が国の経済安全保障を確立すると同時に、この分野に民間投資を呼び込み、経済成長も実現させます。

7 新しい資本主義の下での分配

人への分配は、「コスト」ではなく、未来への「投資」です。

官と民が、共に役割を果たすことで、成長の果実をしっかりと分配し、消費を喚起することで、次の成長につなげます。

これこそが、持続可能な経済、そして、成長と分配の好循環による新しい資本主義を実現するための要です。

まずは、国が率先して、看護・介護・保育・幼児教育などの分野において、給与の引き上げを行います。

介護、保育、幼児教育の現場で働く方については、来年2月から3%、年間11万円程度給与を引き上げます。

看護職の方を対象に、まずは、地域で新型コロナ医療対応など、一定の条件を満たす医療機関で勤務する方については、段階的に3%、年間14万円程度給与を引き上げていきます。

その上で、民間企業の賃上げを支援するための環境整備に全力で取り組みます。

給与を引き上げた企業を支援するための税制を抜本的に強化します。企業の税額控除率を、大胆に引き上げます。

赤字でも賃上げする中小企業については、ものづくり補助金や持続化補助金の補助率を引き上げる特別枠を設けます。

下請けGメン倍増による下請け取引の適正化や、大企業と中小企業の共存共栄のためのパートナーシップ構築宣言推進により、賃上げに向けた環境を整えます。

建設業では、官と民が協働して、公共調達単価の引き上げや下請けの適正発注の徹底により、直近6年間で年平均2・7%と、全産業平均を大幅に上回る賃上げを実現しました。こうした官民協働の取り組みを、他業種に広げます。

世界の物価が上昇し、我が国に波及する懸念が強まる中、我が国経済を守るためにも、賃上げに向け、全力で取り組みます。

民間企業に賃上げを促す際には、賃上げと企業の成長の好循環を作り出し、持続的な賃上げを可能としなければなりません。

付加価値を創出し、経済的豊かさや力強さをもたらす原動力は、「人」です。人への投資を積極化させるため、3年間で4千億円規模の施策パッケージを新たに創設します。

非正規雇用の方を含め、学び直しや職業訓練を支援し、再就職や、正社員化、ステップアップを強力に進めます。

企業における人材投資の見える化を図るため、非財務情報開示を推進します。

今回の経済対策で、最初に手をつけるべき政策を実現させた後に、日本の未来を担う「若者世代・子育て家庭」にターゲットを置き、その所得を大幅に引き上げることを目指していきます。

カギは、「人への分配」に加え、「男女が希望通り働ける社会づくり」、「社会保障による負担増の抑制」です。

全世代型社会保障構築会議を中心に、女性の就労の制約となっている制度の見直し、勤労者皆保険の実現、子育て支援、家庭介護の負担軽減、若者・子育て世帯の負担増を抑制するための改革、さらには、こども中心の行政を確立するための新たな行政組織の設置に取り組んでいきます。

これらの政策を総動員することにより、分厚い中間層を取り戻していきます。

来春には、新しい資本主義実現会議の場で、全体のグランドデザインと、その実行計画を取りまとめます。世界に向けて発信し、同じ問題意識を持つ主要国の首脳と共に、グローバルの議論を牽引します。

8 外交・安全保障

「新しい資本主義」の前提は、国民の安全・安心、我が国の国益を守る外交・安全保障です。

そのためにも、できるだけ早期に訪米して、バイデン大統領と会談し、インド太平洋地域、そして、国際社会の平和と繁栄の基盤である日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していきます。

さらに、ASEAN（東南アジア諸国連合）や欧州などの同志国と連携し、日米豪印も活用しながら、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を深めていきます。岸田内閣が重視する、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化について、国際的な人権問題への対処を含め、しっかりと取り組む覚悟です。

日米同盟の抑止力と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせたときの唯一の解決策である辺野古移設を進め、普天間飛行場の一日も早い全面返還を目指します。丁寧な説明、対話による信頼を地元の皆さんと築きながら、沖縄の基地負担軽減に取り組みます。あわせて、強い沖縄経済を作るための取り組みを進めます。

我が国を取り巻く安全保障環境は、これまで以上に急速に厳しさを増しています。経済安全保障や、宇宙、サイバーといった新しい領域、ミサイル技術の著しい向上、さらには、島嶼防衛。こうした課題に対し、国民の命と暮らしを守るため、いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討し、スピード感をもって防衛力を抜本的に強化していきます。このために、新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を、おおむね1年をかけて、策定します。

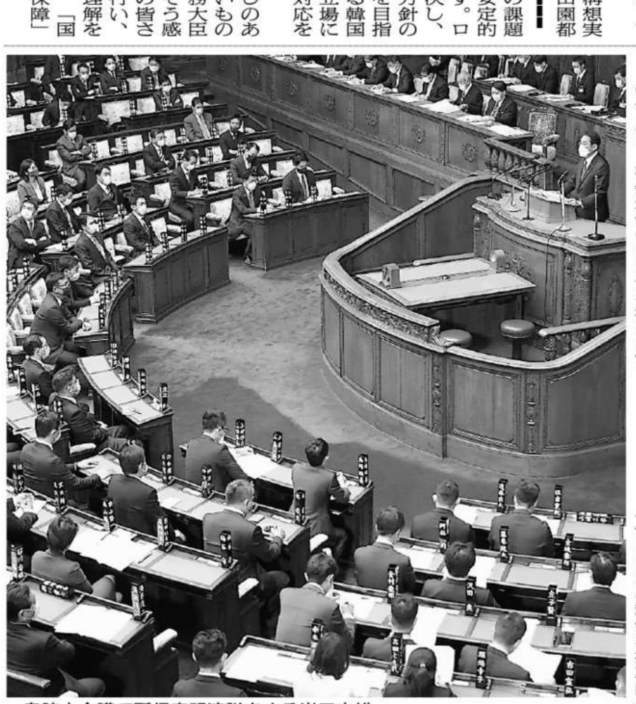
「核兵器のない世界」に一歩でも近づくことができるよう、核兵器国と非核兵器国の信頼と協力の上に、現実的な取り組みを進めてまいります。このために、まずは、来月の核兵器不拡散条約運用検討会議の成功が重要です。意義ある成果を出せるよう、米国をはじめ関係国と連携しながら、積極的な役割を果たしていきます。

TPP（環太平洋経済連携協定）の高いレベルを維持しながら、その着実な実施と拡大や、デジタル時代の信頼性ある自由なデータ流通、「DFFT」（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）の実現に向けた国際的なルールづくりを通じ、我が国の安全と繁栄に不可欠な、自由で公正な経済秩序を構築し、世界経済の回復、新たな成長を後押しします。

拉致問題は最重要課題です。全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、米国をはじめ各国と連携しながら、あらゆるチャンスを逃さず、全力で取り組みます。私自身、条件をつけずに金正恩委員長と直接向き合う決意です。日朝平壌宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指します。

近隣国との間でも、国益に基づき、この地域の平和と安定を目指して、確固たる外交を展開してまいります。中国には、主張すべきは主張し、責任ある行動を強く求めつつ、共通の課題には協力し、建設的かつ安定的な関係の構築を目指します。ロシアとは、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針の下、日ロ関係全体の発展を目指します。重要な隣国である韓国には、我が国の一貫した立場に基づき、引き続き適切な対応を強く求めていきます。

「国民の理解や、後押しのある外交・安全保障ほど強いものはない」。4年8カ月外務大臣を務めた経験から、強くそう感じています。私は、国民の皆さんに対し、丁寧に説明を行い、できるだけ多くの方々の理解を得るための努力を尽くし、「国民と共にある外交・安全保障」を進めていきます。



衆院本会議で所信表明演説をする岸田文雄首相＝6日午後2時28分、上田幸一撮影

9 災害対応

災害から、国民の生命・財産・暮らしを守ることも、政府の大切な使命です。強靱な国土づくりを進めるため、5カ年加速化対策に基づき、防災・減災、国土強靱化を強化していきます。

今夏の（静岡県）熱海市における土石流災害を踏まえ、これまで規制が及ばなかった区域においても盛り土規制を行うための法整備を進めます。

豪雨災害に対応するため、一日も早い、線状降水帯の予測開始に向け、観測機器の整備と、予測モデルの開発に前倒しで取り組みます。

軽石被害に対し、軽石の回収・処理への支援、漁業被害への支援など、しっかりと対応します。

東日本大震災からの復興には、地元の声に寄り添い、引き続き全力で取り組みます。

国際教育研究拠点が、福島の復興のみならず、我が国の科学技術力・産業競争力の強化につながるよう、法整備を行い、政府一丸となって、長期・安定的な運営を実現します。

10 憲法改正

憲法改正についてです。我々国会議員には、憲法の在り方に、真剣に向き合っていく責務があります。

まず重要なことは、国会での議論です。与野党の枠を超え、国会において、積極的な議論が行われることを心から期待します。

並行して、国民理解の更なる深化が大事です。

大きく時代が変化する今の時代にあって、現行憲法が今の時代にふさわしいものであり続けているかどうか、我々国会議員が、広く国民の議論を喚起していこうではありませんか。

11 おわりに

国の礎は、「人」です。

先日、車座対話の一環で、愛媛県松山市にある県立高校を訪問し、高校生に交じって、模擬授業を体験させてもらいました。

黒板とノートの代わりに、電子黒板と、1人1台配布されているタブレットを使った授業。初めての経験でした。

先生が出す課題に、オンラインで回答する。

英語を読み上げ、録音で発音を確認する。

次々に出される課題に戸惑う私に、少し困った表情を浮かべながら、一生懸命タブレットの操作を教えてくれたのは、隣の席に座った、高校1年生の生徒でした。

まだ、授業で本格的に使い始めて間もないタブレットを使いこなし、受け身でなく、自分から行動する姿に、日本の未来を切り拓く、「人」の可能性を強く感じました。

デジタルネイティブの高校生だけではありません。

医療、観光、農業、保育、被災地、自衛隊。

全国各地で、苦しい状況にあっても、必死で、未来を切り拓こうとする、多くの「人」に、お会いしてきました。

我々一人ひとりが、持てる力を存分に発揮し、果断に挑戦をし続ける。このことにより、日本は、大きく変わることができる。そう確信します。

我が国の未来は、現在を生きる、我々の決断と行動によって決まります。

共に、次の世代への責任を果たし、世界に誇れる日本の未来を切り拓いていこうではありませんか。

同僚議員各位、そして、国民の皆さんのご協力を心からお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

赤字企業6割 賃上げ不透明

税優遇の引き上げ

岸田文雄首相は6日の所信表明演説で、企業に賃上げを促す優遇税制を「大胆に」引き上げる方針を改めて示した。首相が掲げる「分配」政策の目玉の一つで、近くまとまる与党の税制改正大綱に具体策が盛り込まれる。ただ、実際に賃上げする企業が増えるかは不透明だ。

▼1面参照

優遇税制は、働き手への給与を一定以上増やした企業について、支払額の一部を法人税額から控除する仕組み。現状は大企業で20%、中小企業で30%が最大の控除率だが、これをそれぞれ30%、40%に拡大する方針だ。中小企業の場合、全雇用者の給与支給額を1・5%以上増やせば税を15%控除、2・5%以上なら30%控除するなど、大企業・中小企業ともに3段階で控除額を増やす仕組みを検討している。

賃上げに対する優遇税制は第2次安倍政権発足直後の2013年、増えない賃金が日本経済の低迷の背景の一つにあるとの認識で設けられた。ただ、その効果は十分に上がっていない。

岸田首相は、9月にあった自民党の総裁選の時から「制度を抜本的に強化する」と主張してきた。

「首相案件」として、今年の与党の税制調査会で重要議題となった。ただ、「下手な絵を描いて首相の意向と違うと面倒だ」（関係者）として、控除率の引き上げ幅などは官邸側が主導権を握った。税調の決定を政府が尊重する伝統からすると、異例のプロセスを経ているという。

ただ、この仕組みは何度も要件を見直しながら、実際の賃上げにはなかなかつながらなかった経緯がある。国税庁の会社標本調査では、そもそも日本企業の約6割が赤字で法人税を払えていない。賃上げしても控除しにくい。

首相は、賃上げした赤字企業に対しては一部の補助金に特別枠をもうける方針を所信表明で示したが、今回の制度拡充がどれだけ実際の賃上げにつながるかはまだ見通しにくい。経済官庁の幹部は「『実効性ある仕組みにしてほしい』と言われるが、その方法が分かれば苦労しない」と苦い顔だ。

明治安田総合研究所の小玉祐一氏は「（岸田政権下での）賃上げへの第一歩として、一定の意味があるかもしれない。ただ、企業の生産性を中長期的に高める成長戦略がついてこないと、今回の政策効果も一時的なものにとどまるだろう」と分析している。（吉田貴司、榊原謙）

■賃上げ促進税制は3段階で控除率があがる方式に

大企業	
継続雇用者の給与支給額が前年度比3％以上	控除率15%
同4％以上	同25%
＋教育訓練費が前年度比1.2倍以上	＋5％
中小企業	
全雇用者の給与支給額が前年度比1.5％以上	控除率15%
同2.5％以上	同30%
＋教育訓練費が前年度比1.1倍以上	＋10%

新興企業への出資 税制優遇を延長へ

政府・与党

政府・与党は、新興企業への出資を促す税制優遇措置について、要件を緩和した上で2021年度までだった期限を延長する方針を固めた。欧米や中国に比べてスタートアップ企業などへの出資やM＆A（企業合併・買収）が少なく、引き続き下支えが必要と判断した。10日ごろにまとめる与党税制改正大綱に盛り込む。

「オープンイノベーション促進税制」と呼ばれる制度で、いまは設立10年未満の国内外の非上場企業に対して、現金の払い込みで1億円以上（中小企業は1千万円以上、海外企業へは5億円以上）出資した場合に、株式の取得額の25%相当が法人税上の所得から控除される仕組み。20年度から2年間の期限つきで始まった。

控除の上限は1件当たり25億円以下で、出資側が5年以上株式を保有するなどの要件がある。税調関係者によると、22年度以降は「設立10年未満」の要件を「15年未満」とし、対象となる新興企業の幅を広げる。また、5年以上としている出資側の株式保有期間を3年以上に短縮し、出資のハードルを下げる。

経済産業省の調べでは、20年度には112件の利用があり、344億円の投資につながった。国内の新興企業投資の約14%にあたるといい、同省は2年間の延長を求めていた。岸田文雄首相が肝いりで立ち上げた「新しい資本主義実現会議」は、11月の緊急提言で「対象となる株式の範囲の拡充」を検討するよう求めていた。（吉田貴司）

5Gの設備投資減税 延長へ

デジタル化の遅れに対応

政府・与党は、高速通信規格「5G」の通信網整備を促す税制支援策を、3年間延長する。2021年度末に期限を迎えるが、コロナ禍で露呈したデジタル化の遅れを取り戻す動きを後押しする。ただ、法人税額から差し引く控除率は、現在の15%から段階的に引き下げる。

5G税制は、20年度に2年間の時限措置として創設された。サイバーセキュリティーを確保しながら5G通信網をはやく普及させるのが狙い。安全性や供給安定性が認められた場合は、基地局やアンテナ、送受信装置などを設備投資すると、税額控除がうけられる仕組みだ。

今回、要件などを一部見直す。都市部の5G通信網は、高度な基地局などに対象を絞った上で、控除率を現在の15%から、22年度9%、23年度5%、24年度3%と下げる。地域や工場内などに限定した「ローカル5G」は22年度は15%を維持し、23年度に9%、24年度に3%に下げる。（吉田貴司）

経団連、賃上げ幅示さず

春闘へ指針骨子案「業績にばらつき」

経団連の十倉雅和会長＝6日、東京都千代田区

経団連は、来春の労使交渉（春闘）に向けた経営側の指針に、岸田政権が期待する「3%超」の賃上げ目標は入れない方向だ。新型コロナ禍で引き続き企業業績の明暗が分かれる中、十倉雅和会長は、具体的な数値の明記には否定的な考えを示した。ただ、好業績の企業に賃上げを求めるメッセージ自体は、前回より強める可能性もある。

経団連は、2018年の春闘では安倍晋三首相（当時）による「3%」の賃上げ要請を踏まえ、経営側の指針に「『3%の賃金引き上げ』との社会的期待を意識」などと明記した。しかし、19年春闘では中西宏明会長（当時）が「官製春闘」に否定的な考え方を示し、政権も経団連も数値を挙げなかった。

コロナ禍からの回復が進む企業もあるなか、来年の春闘に向けては岸田文雄首相が「業績が回復した企業は3%超の賃上げを期待」と発言。経団連の姿勢が一つの焦点になっている。

6日の正副会長会議で示された春闘の指針の骨子案は、業種や企業ごとの業績のばらつきは大きいと指摘。賃上げの有無や水準は、各社が置かれた実情を踏まえて決めるべきだとした。一方、好業績の企業については、前回の指針は「ベアを行うことも選択肢」としていたが、骨子案は「ベアをふくめた賃上げが望まれる」などとした。

会議後の記者会見で、十倉会長は「これだけ企業の業績にばらつきが出ているので、今回は数字は設けずにやろうと。ここで一つの数字を出すことこそ、乱暴な議論だと思う」と話した。指針は今後、表現などを詰めた上で来年1月に正式公表する。（友田雄大）

Gショックケータイ 4G進化

KDDIとカシオ、9年ぶり新作 二つ折り

上 新たに発売する「G'zOne TYPE—XX」 下 G'zOne TYPE—XXは二つ折り式。ボタンで操作する＝東京都千代田区

KDDIは、カシオ計算機とコラボした二つ折り式の携帯電話「G'zOne TYPE—XX」を10日に発売する。防水性や耐衝撃性能を誇る人気シリーズだったが、カシオが携帯事業から撤退して製造をやめており、新作は9年ぶり。3Gサービスの終了が来春に迫る中、ファンの声に応える形で4G対応の携帯として復活させた。

「G'zOne」は、カシオが時計の人気ブランド「G—SHOCK」で培った技術も投入して2000年に最初に発売し、12年まで新しい機種を出していた。新機種も二つ折り式で、バンパーやプロテクターで衝撃を吸収。完全防水で水につけても動き、長時間の直射日光や雨にも耐えられる。光沢の緑とつやのない黒の2色で、特徴的な丸い画面が外側にある。カシオはデザインで協力し、製造は京セラが担う。

スマートフォンが主流のいまも、二つ折り式のG'zOneにはファンが多く、なお数万台が使われている。KDDIには「土をさわる仕事のためスマホは操作しづらく、ボタンタイプが手放せない」などの声が届いていた。問題は、従来の通信規格「3G」にしか対応しないことだった。

KDDIは来年3月31日に3Gサービスを終了予定で、その後は従来の機種は使えなくなる。そこで、二つ折り式のまま4G対応にし、性能を強化して復活させることになった。

本体価格は5万2800円（税込み）だが、KDDIの対応策に基づき、3G対応のG'zOneの利用者は、無償で新機種に交換できる。KDDIの担当者は「最強の折りたたみ携帯になっている」と交換を呼びかけている。（杉山歩）

■外国人労働者支援連携

国際協力機構（JICA）と東京弁護士会（東弁）は6日、JICAと企業などが来年立ち上げる外国人労働者支援の新たな枠組みで、個別の労働紛争の解決を目指して連携することで合意した。東弁は、専用の裁判外紛争解決手続き（ADR）を整備する。

JICAと企業、労働組合、NPOなどが参加する任意団体「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」は、外国人労働者からの相談を匿名で企業に伝えて改善を促し、伴走型支援もする枠組みを準備している。記者会見で、JICA側の責任者の宍戸健一・上級審議役は数社が参加を検討していることを正式に明らかにした上で、「遅くとも4月にはスタートさせたい」と述べた。

相談のうち、深刻化しそうな事案を東弁のADRで扱う見込みだ。ADRは、裁判ほど費用や時間がかからないとされる。東弁の矢吹公敏会長は6日の「プラットフォーム」の総会で、「裁判だと判決まで時間がかかり、その間に外国人労働者は解雇されてしまう。外国人にとっては適切な労働条件のもとで継続して雇用されることが最も大切だ」とADRのメリットを強調した。

■「インパクト投資促す」

りそなホールディングス（HD）の南昌宏社長が朝日新聞のインタビューに応じ、収益だけでなく貧困や環境問題など社会課題の解決にどれほど結びついたかを測定する「インパクト投資」を個人顧客に促すことに力を入れていく方針を明らかにした。販売を強化している「ESG（環境・社会・ガバナンス）」分野とともに、個人向けの投資信託の売り上げを2030年度までに2兆〜3兆円規模まで増やすことを目指すという。

南氏はインパクト投資も「利回りなどパフォーマンスの向上を目指せる」と指摘。「個人投資家の金融行動は変化の過程にある。自分のお金が社会課題の解決につながっていくかという点が、投資の判断材料になっている」と今後、需要は増えるとの見方を示した。

りそなグループがファンドを組成し、気候変動対策などに取り組む企業を主な投資対象にするという。

■半導体補助 法案提出

政府は6日、国内での半導体関連の設備投資を促すため、国が補助する制度を盛り込んだ関連法改正案を臨時国会に提出した。

補助対象となるのは、機器の制御や演算に使われるロジック半導体や記憶用のメモリー半導体を生産する工場の新設や増設。経済産業相が認定する計画を、国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」（NEDO）に設ける基金から補助する。半導体の不足時に増産することなどを義務づけ、違反した場合は補助金の返還を求める。

台湾積体電路製造（TSMC）が主導して熊本県に建設する工場が第1号として認定される見通し。投資額の半分までを補助する方針で、関連費用6170億円を2021年度補正予算案に盛り込んでいる。

■放送の通信代替求める

NHKは6日、放送制度のあり方を議論する総務省の有識者会議で、電波が届きにくい難視聴地域の地上波放送を、高速大容量のインターネット通信「ブロードバンド」で代替できるように検討することを求めた。設備の維持を効率化する観点から、日本民間放送連盟（民放連）も検討に加わる考えを示した。

放送事業者は、全域に電波で放送を届けることが放送法上の責務とされてきた。NHKの松坂千尋専務理事は将来のイメージとして、全世帯の94%に地上波を届け、最大6%の難視聴地域は光ファイバーやローカル5Gなどのブロードバンドや衛星で代替する案を提示。現在の同時配信で約30秒の遅延時間やコスト負担を課題に挙げた。

民放連の堀木卓也常務理事は、難視聴対策で新技術の活用を含めた検討に加わり、NHKと協力を深める考えも示した。

決算・人事など

◇ノエビアホールディングス（6日）取締役 石光真理、黒田はるひ、（監査役）土田亮▽監査役 佐藤香代

■東京マーケット

6日、かっこ内は前日比

◇円・ドル・ユーロ（17時、銀行間、買い）
1ドル＝113.14円(0.23円高)
1ユーロ＝127.57円(0.46円高)

◇東証1部株価（終値）
日経平均 2万7927.37円(−102.20円)
TOPIX 1947.54(−10.32)
出来高 10億8694万株

◇長期金利（新発10年国債）
364回債 0.035%(−0.015)

◇短期金利
無担保翌日物 −0.035%

◇金地金店頭価格（消費税込み）
売り(1g) 7186円(＋46円)

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
1月限(1kℓ) 4万9060円(＋350円)

経済活性化 実行に期待

全国主要100社 景気アンケート

「感染拡大防止を」最多54社

岸田政権が優先すべき分野は？ 二つまで選択

■新政権に望む

今秋に発足した岸田政権に期待する取り組みについては「コロナ対策」と「規制改革」を挙げる声が多かった。感染を防ぎつつ、経済成長を促す政策を求めている。政権が掲げる「新しい資本主義」への評価は、具体策を見極めようとする姿勢が目立った。

政権が優先して力を入れるべき分野は「新型コロナ感染拡大を防ぐ取り組み」が最も多い54社にのぼった。「経済成長を促す規制改革」が35社、「社会の脱炭素化に向けた取り組みの具体化」が31社だった。

ファミリーマートの細見研介社長は「コロナ対策の継続した強化に加え、活発な消費喚起につながる経済活性化政策の実行に期待したい」とした。高島屋の村田善郎社長は「生活困窮者や弱者の支援は最優先すべき政治の役割」と指摘し、コロナ禍に苦しむ人たちへの支援が必要との考えを示した。

コロナ対策で優先すべき具体策については「ワクチンや治療薬の安定供給、開発支援」が77社、「医療・検査体制の拡充」が67社あった。

三井物産の堀健一社長は「冬場に向けて医療体制が再び逼迫（ひっぱく）する恐れがあるため、臨時医療体制や検査体制を充実させる必要がある」とした。

飲食を楽しむ人たち＝10月25日午後、東京都台東区

岸田首相は「新しい資本主義」を掲げ、新自由主義的な政策の下で細った中間層を厚くする方針を示している。

評価を尋ねると「大いに評価する」「ある程度評価する」が計45社にのぼった。自動車部品などを手がける日本ガイシの小林茂社長は「中間層が経済的に潤うことで我が国の発展につながる」とした。

「どちらともいえない」も29社あった。味の素の西井孝明社長は「具体策の提示が進んでおらず、評価を行う段階にない」とした。

工作機械大手、DMG森精機の森雅彦社長は手厳しい。「本当に困っている人に出す分には誰も文句も言わないが、ばらまき合戦になっている」

岸田政権は「分配」の一環として、賃上げした企業への税制優遇を強化する考えを示している。

賃上げの是非などを検討する際、こうした優遇を考慮するかを聞くと「今後の具体策しだい」が最も多い60社。様子見の姿勢が目立った。

税制優遇を「考慮に入れない」は10社、「入れる」は6社あった。東京製鉄の西本利一社長が「業績に応じて決定する方針なので、国の税金がどうであろうと関係ない」と述べたのに対し、安川電機の小笠原浩社長は「減税分を賃上げの底上げに使える」と述べ、前向きな受け止めを示した。

■菅政権の施策 ワクチン「評価」

10月に退陣した菅義偉・前政権については「大いに評価する」「ある程度評価する」があわせて70社だった。「どちらとも言えない」が10社、「あまり評価しない」は4社だった。

菅前首相が進めた施策で評価するものを二つまで尋ねると、「新型コロナのワクチン接種の推進」が71社でトップ。「2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ目標」が43社、「デジタル庁の創設」が30社、「東京五輪・パラリンピックの開催」が9社と続いた。

義務づけ「廃止」「維持」同数に

■四半期開示

岸田首相は、企業に四半期ごとに経営成績などを公表させている四半期開示の義務づけについて、見直す考えを示した。義務づけについて尋ねると「廃止すべきだ」が23社、「維持すべきだ」が23社で拮抗（きっこう）した。無回答を含む「その他」が54社だった。

3カ月にあたる四半期ごと開示の義務づけには、経営の透明性を高める狙いがある。東京証券取引所の上場企業は1999年から順次義務づけられた。

四半期開示の義務づけ どうすべき？

その見直しに岸田首相は10月の所信表明演説で言及した。企業の負担を軽減し、長期的な視点を持った経営を促したい意向だ。

同調する声はある。日本製鉄の森高弘副社長は「現行制度は、投資家の短期投資傾向を助長させる側面があり、企業および投資家双方が長期的成長をめざすという観点で課題がある」と指摘する。

一方、東洋紡は義務づけを維持すべきだ、との立場だ。竹内郁夫社長は「企業の活動の透明性を担保する」と述べた。

「その他」を選んだ複数の企業から、四半期開示をするかの判断は企業に任せるべきだとの意見が出た。

明治ホールディングスの川村和夫社長は「四半期開示をやめれば企業の負担は軽くなるが、情報開示が後退したとの印象を海外の投資家らに与えかねない。その判断は各企業に委ねる形がよい」とした。

中台申請 具体的回答避ける

■TPPの対応

政治的に対立している中国と台湾が9月、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加をそれぞれ申請したことに、TPPを主導してきた日本政府はどう対応していくべきなのか。企業経営者の口ぶりは慎重だ。

日本政府は中国については「準備状況を見極める」としたのに対し、台湾には「歓迎」を表明した。

これを踏まえ、中国の加盟と台湾の加盟について、どちらの環境づくりを日本政府は優先して進めるべきか、100社に尋ねた。だが、7割超の企業は具体的な回答を避けた。「中台問題で旗幟（きし）を鮮明にするのは難しい」などとしている。

清水建設の半田公男副社長は「中台のいずれにもTPPの高水準のルールを厳格に適用し、要件を満たした場合に同意するとの対応を取るべきだ」と話す。

具体的な回答で最多だったのは「中国と台湾の同時加盟に向けた環境づくりを進める」。17社だった。

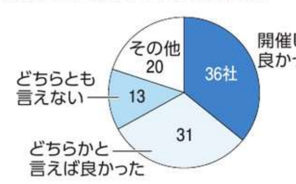
「台湾の加盟に向けた環境づくりをまず進める」と「いずれの加盟についても当面は棚上げする」は5社ずつ。「中国の加盟に向けた環境づくりをまず進める」はゼロだった。

「開催して良かった」7割

■東京オリパラ

今夏の東京五輪・パラリンピックについては、開催を肯定的に評価した企業が7割近くにのぼった。大会前の今年5～6月調査では「開催すべきだ」との回答は22社にとどまっていた。

東京五輪・パラリンピックの成否は？



新型コロナの感染拡大を受け、今夏の大会は一部を除いて無観客での開催となった。

それでも今回の調査では「開催して良かった」が36社、「どちらかと言えば開催して良かった」が31社。合計で67社にのぼった。

「どちらとも言えない」は13社。「どちらかと言えば開催するべきではなかった」や「開催するべきではなかった」と答えた企業はなかった。

大阪ガスの松井毅副社長は大会の開催を「評価できる」。その上で「開催の意義を国民に丁寧に伝えるなど、不安の払拭（ふっしょく）に一層努めるとなお良かった」と指摘した。

主な質問と回答

（数字は会社数。質問や回答の一部は要約）

■国内全体の景気の状況は
1）拡大している　2
2）緩やかに拡大している　60
3）足踏み（踊り場）状態にある　34
4）緩やかに後退している　3
5）後退している　0
6）その他　1

■コロナ危機で落ち込んだ国内景気の底はいつごろか
1）2020年春ごろ　51
2）2020年夏ごろ　20
3）2020年秋ごろ　1
4）2020～21年冬ごろ　2
5）2021年春ごろ　4
6）2021年夏ごろ　7
7）2021年秋ごろ　5
8）2021～22年冬ごろ　0
9）2022年春以降　1
10）その他　9

■国内景気が、新型コロナ本格化前の20年1月ごろの水準まで戻る時期は
1）2020年内に戻った　0
2）2021年前半　2
3）2021年後半　3
4）2022年前半　41
5）2022年後半　22
6）2023年前半　10
7）2023年後半　7
8）2024年以降　0
9）戻らない　2
10）その他　13

■個人消費は今後3カ月でどうなる
1）急速に回復する　7
2）緩やかに回復する　68
3）一進一退が続く　20
4）緩やかに落ち込む　0
5）急速に落ち込む　0
6）その他　5

■世界の景気の状況は
1）拡大している　4
2）緩やかに拡大している　80
3）足踏み（踊り場）状態にある　12
4）緩やかに減速している　2
5）減速している　0
6）その他　2

■世界景気の懸念材料は　（二つまで）
1）米国経済の低迷　7
2）中国経済の減速　25
3）新興国（中国をのぞく）経済の低迷　3
4）欧州経済の低迷　1
5）米中摩擦の激化　11
6）国際的な紛争やテロ　1
7）原油・原材料価格　52
8）コロナの影響の長期化　71
9）その他　17

■岸田政権がコロナ対策で優先するべき政策は　（二つまで）
1）ワクチンや治療薬の安定供給、開発支援　77
2）医療・検査体制の拡充　67
3）感染拡大時の時短・休業要請や大規模イベントの中止・制限などの人流抑制策　0
4）国民への現金給付などの家計支援　0
5）事業者の資金繰り支援　1
6）「Ｇｏ Ｔｏ キャンペーン」の再開など消費喚起策　11
7）雇用維持への支援　0
8）コロナ収束後を見据えた対応　20
9）その他　12

■経済安全保障をめぐり、個人情報などの流出、サプライチェーンの規制強化に備えた施策は　（複数回答可）
1）経済安全保障専門の部署を設けた　9
2）中国に立地する生産拠点の見直し（国内への移転含む）　3
3）機密情報へアクセスできる関係者を制限するなど社内の情報管理強化　58
4）取っていない　6
5）その他　40

■東京証券取引所の市場再編を見据え、コーポレートガバナンス・コードが改定された。すでに実施、もしくは実施予定の取り組みは　（複数回答可）
1）気候変動のリスクや対策開示　92
2）独立社外取締役3分の1以上　92
3）取締役のスキルマトリックスの開示　88
4）女性や外国人などの管理職への登用目標の設定　77
5）議決権の電子行使や英文開示　83
6）その他　12

調査対象の企業

（ＨＤはホールディングス、ＦＧはフィナンシャルグループ。順不同）

味の素、明治ＨＤ、アサヒグループＨＤ、サントリーＨＤ、日本ハム、東レ、東洋紡、ワコールＨＤ、ミズノ、王子ＨＤ、花王、信越化学工業、富士フイルムＨＤ、三菱ケミカルＨＤ、旭化成、資生堂、武田薬品工業、ＥＮＥＯＳＨＤ、住友ゴム工業、住友化学、ＡＧＣ、ＴＯＴＯ、日本製鉄、ＪＦＥＨＤ、東京製鉄、三菱マテリアル、古河電気工業、コマツ、日本ガイシ、三菱電機、富士通、ソニーグループ、東芝、ＮＥＣ、アルプスアルパイン、京セラ、パナソニック、シャープ、ダイキン工業、安川電機、トヨタ自動車、スズキ、日産自動車、スバル、三菱重工業、ＤＭＧ森精機、キヤノン、大日本印刷、クボタ、コクヨ、鹿島、清水建設、積水ハウス、三井不動産、三菱地所、ＳＯＭＰＯＨＤ、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事、高島屋、Ｊフロントリテイリング、エイチ・ツー・オーリテイリング、セブン＆アイＨＤ、イオン、ファミリーマート、ローソン、ロイヤルＨＤ、日本マクドナルドＨＤ、すかいらーくＨＤ、ファーストリテイリング、三菱ＵＦＪＦＧ、みずほＦＧ、三井住友ＦＧ、りそなＨＤ、野村ＨＤ、松井証券、日本生命保険、東京海上ＨＤ、オリックス、三井住友トラストＨＤ、日本通運、ヤマトＨＤ、ＪＲ東海、東急、近鉄グループＨＤ、日本郵船、ＡＮＡＨＤ、ＮＴＴ、ＫＤＤＩ、楽天グループ、東京ガス、大阪ガス、ＺＨＤ、ＪＴＢ、西武ＨＤ、セコム、電通グループ、リクルートＨＤ、関西電力、ニトリＨＤ

最も厄介な対人関係

人間の悩みは、すべて対人関係の悩みである――これはアルフレッド・アドラーという心理学者の言葉らしいが、この言葉を初めて知ったとき、私はまだ子どもだった。幼いながらに、確かにクラスメイトはみんな友達関係ばかりに悩んでいるけど、大人になっても似たようなものなんだなぁと思った。家族、友人、仕事関係者、パートナー、子ども、地域の人々……大人になればなるほど、対人関係が結ばれ得る場所は増えていく。そこで悩みに翻弄され続けるんだろうなぁと、幼い私はそう思っていた。

ただ大人になるにつれ私は、この言葉に隠されたもう一つの意味に気づいていった。それは、〝対人関係〟とは決して、他者と自分の関係性という意味に留まらないということだ。

対象が大切であればあるほど、その相手とではなく自分と対面する瞬間が顔を出す。大切な人と向き合うときに炙り出されるのは、いつだって自分の向き合いたくない部分だ。

あなたのためを思って、と話し出すときは大抵、自分自身の不安に直面している。この世にある様々な不幸から守られていてほしいという願いは、相手の自由を尊重できないエゴと表裏一体だ。どれだけ大切な存在でもなぜか思いやりを持てない日が巡りきて、そのたびに自分勝手さに辟易する。

すっかり操縦しなれていたはずの身体にこんな機能、または欠陥があったのかと気づかせてくれるもの。自分を何よりも客観視させてくれるもの。住み慣れた心身の死角を照らし出してくれる、唯一のもの。愛。

私たちを削り、拡張してくれる魔法。

朝井リョウ

www.cartier.jp - 0120 301 757

Cartier
#CartierLoveIsAll

個人消費「回復する」75社

全国主要100社アンケート

原油・原材料価格には警戒感

企業の景況感が好転したことが、主要100社へのアンケートではっきりした。個人消費について75社が「回復する」と答え、景気がコロナ禍前に戻るとの期待が高まってきた。感染の再拡大や原材料高への警戒感は強い。

（田中奏子、土居新平）▼1面参照

個人消費の今後3カ月の見通しをたずねたところ、「急速に回復する」が7社あった。ゼロだった今春調査との違いは明らかだ。

サントリーホールディングス（HD）の新浪剛史社長は「お金を使いたい、というマグマがたまっている」と話した。緊急事態宣言は9月末に解除され、抑えられていた消費が一転して盛り上がるとみる。

「緩やかに回復する」は68社。前回の41社から大幅に増えた。ファミリーレストランやホテルを運営するロイヤルHDの黒須康宏社長は「あまり楽観はできない」とした上で、「10月以降は回復傾向。ホテルは10月、コロナ禍以降で最高の稼働率だった。ビジネス出張や週末レジャーのお客さんが少しずつ増えている」と話す。

「一進一退が続く」は20社。「緩やかに落ち込む」や「急速に落ち込む」と答えた企業はなかった。

個人消費への期待の高まりも背景に、国内の景気が来年中には本格的に回復するとみる企業が6割超にのぼった。

コロナ禍前の2020年1月ごろの水準まで国内景気が戻る時期をたずねたところ、「22年前半」が最も多い41社。「22年後半」がこれに次ぐ22社だった。3回目のワクチン接種や治療薬への期待が大きい。

慎重な見方もある。

「23年前半」「23年後半」は計17社。阪急阪神百貨店を傘下に持つエイチ・ツー・オーリテイリングの荒木直也社長は「インバウンドも含め、消費行動が回復するには2年近くかかる」とみる。「戻らない」は2社だった。

鍵を握りそうなのは、コロナの感染状況だ。

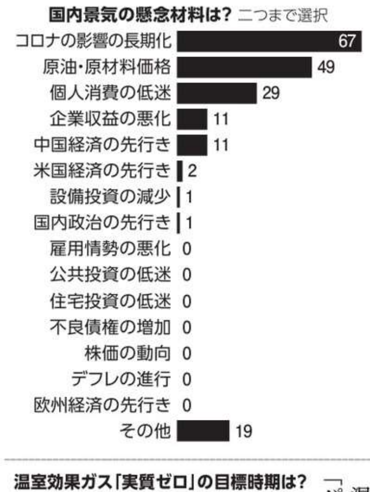
国内景気の懸念材料を聞くと「コロナの影響の長期化」が最も多い67社。調査したのは、変異株「オミクロン株」が国内で確認される前だが、「第6波」を警戒する声は目立った。

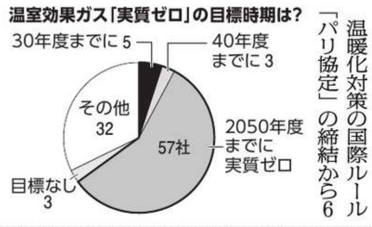
ローソンの竹増貞信社長は「コロナが心の重しになって、消費者はセンシティブに動いている。感染者の数がひとたび増加に転じれば、大きな影響が出るのではないか」と心配する。東京海上HDの湯浅隆行副社長も「感染力の強い変異株によって再び感染が拡大すれば、経済活動が停滞するリスクがある」と指摘した。

懸念材料として2番目に多かったのは「原油・原材料価格」で49社。製造業の収益が悪くなることを心配する声が相次いだ。

素材メーカー、AGCの平井良典社長は「ガラスをつくるのに欠かせない天然ガスも世界的に取り合い。原油価格も高止まりしないか注目している」という。

包装用のフィルムなどをつくる東洋紡の竹内郁夫社長も「原料であるナフサの価格は昨年と比べて2倍。年間100億円のコストアップにつながる」と危機感をあらわにする。





脱炭素意識 浸透進む

温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにしようという意識は、日本企業にも浸透しつつある。「50年度まで」やそれ以前の脱炭素をめざす企業は、合計で65社にのぼった。

温暖化対策の国際ルール「パリ協定」の締結から6年ほどたち、日本政府も50年までのカーボンニュートラルを宣言した。

企業として「実質ゼロ」の達成をめざす時期を年度で尋ねたところ、「50年度まで」が57社、「40年度まで」が3社、「30年度まで」が5社あった。

5社の一つ、下着メーカーのワコールHDの安原弘展社長は「若年層を中心に環境問題を重視するお客さまが増えている。環境への考えを表明しない会社には投資できない、という海外からの視線もある」と話す。

削減への課題を尋ねたところ、生産・流通などのコストが膨らむ懸念や、それを克服するための技術革新の必要性が指摘された。

クボタの北尾裕一社長は「利益とコストの兼ね合いは重要な課題。環境負荷をかけない技術の開発など、かなりの先行投資をしていく必要がある」と話す。

素材メーカー、東レの日覚昭広社長は「これまでと全く変わった発想に基づく『非連続的な技術開発』によって推し進める必要がある」。国の財政的な支援なども含め、社会全体で取り組むべきだとした。

みずほフィナンシャルグループの猪股尚志・執行役企画グループ長は、課題として「中長期にわたり、価格・供給量ともに安定的に再生エネを調達できるか」を挙げた。

日本は発電全体のうち火力発電の割合が7～8割を占め、電源の脱炭素が進んでいない。政府は10月に閣議決定したエネルギー基本計画で、発電量全体の再生エネの割合を30年度に「36～38%」に引き上げるとした。19年度比での倍増だが、実現への道筋はクリアとは言いがたい。

欧米では、温室効果ガスの削減が不十分な国からの輸入品への課税も検討されており、その影響が日本に及ぶ可能性がある。

電子部品メーカー、アルプスアルパインの栗山年弘社長は、日本の火力依存に言及し、「変わらないと国内生産の比率を高くできなくなるかもしれない。輸出が中心の日本企業は同じ課題を抱えている」と話す。

ネット上融資仲介 規制の強化へ検討

金融庁 ソーシャルレンディング

お金の借り手と貸し手をネット上でつなぐソーシャルレンディング（SL）について、金融庁は6日、業者への規制を強める方向で検討を始めた。高金利をうたってお金を集め、本来の目的以外に使うといった不正が相次いでいるためで、投資家の保護を狙う。

金融庁は同日開いた有識者会議で「運用先のモニタリング（審査）が不適切な問題事例が発生している」などと指摘。社名は伏せたが、虚偽の説明で客からお金を集めていたネット金融大手SBIグループのSBIソーシャルレンディングに対し、6月に業務停止命令を出したことも取り上げた。業者に忠実義務や善管注意義務を課すことや、運用報告書の交付を法的に義務づけることなどを検討する。

会議では、有識者から「緩やかな規制でイノベーションを促進するという理念通りにならず、乱用されている」「不祥事が散見され、業者への一定の規制強化は必要」などSLの現状に苦言が相次いだ。

SLは「融資型クラウドファンディング」とも呼ばれ、借りたい企業と貸したい投資家をネット上で結びつけるサービスで、少額でも取引できるのが特徴。

（西尾邦明）

味の素、マヨネーズ値上げへ

味の素は6日、家庭向けのマヨネーズなど6商品の出荷価格を来年3月1日納品分から引き上げると発表した。対象は「ピュアセレクトマヨネーズ」5種類と「ピュアセレクトコクうま　65%カロリーカット」で、値上げ幅は約3～9%。油脂の原料となる大豆や菜種の価格が上昇しているためだという。

観光DX 万博見据え道頓堀の挑戦

顔認証決済・AR 実証実験

たこ焼き店に取り付けられたタブレット端末で顔認証決済をする女性＝大阪市中央区

たこ焼き店で顔認証決済で支払いをし、拡張現実（AR）で現れるタコの足と一緒に写真撮影も――。大阪を代表する観光地、道頓堀商店街で7日、観光のデジタルトランスフォーメーション（DX）をめざした実証実験が始まる。顔認証技術を商店街として導入するのは国内初。2025年大阪・関西万博などを見据え、新たな観光の楽しみ方を提案する。

実験は26日まで。道頓堀商店会加盟の17店舗が参加し、パナソニックのデジタル技術を導入し、観光への効果を調べる。

顔認証決済は、観光客がウェブ上で自分の顔画像やクレジットカード番号などを事前に登録。飲食店や土産物店など計12店舗で買い物をする際、店のタブレット端末に顔をかざして暗証番号を打ち込めば、事前登録の情報と照合され、支払いできる。手ぶらで買い物ができるのが売りだ。

ARの技術を生かし、店の前などでスマホで写真を撮ると画面上にキャラクターなどが現れるサービスも行う。商店街でしか撮れないため、観光客の呼び込みに期待を寄せる。

（箱谷真司）

けいざい＋ ご意見は keizai@asahi.com へ

関西スーパー争奪 延長戦 1

ある株主の白票「可決」のはずが

関西スーパーの臨時株主総会の会場＝10月29日、兵庫県伊丹市

近畿地方に青空が広がった12月1日、大阪・兵庫が地盤の「関西スーパーマーケット」は、前日までと同じように営業を始めた。本来なら、阪急阪神百貨店などを持つ流通大手エイチ・ツー・オー（H2O）リテイリングの傘下に入り、新たなスタートを切るはずだった日。だが、この日、統合が実現することはなかった。

「関西最強の『地域密着型・食品スーパー連合』を目指したい」。統合を華々しく発表した8月31日、H2Oの荒木直也社長はそう意気込み、関西スーパーの福谷耕治社長とこぶしを重ねた。10月の関西スーパーの臨時株主総会で統合を提案し、可決してもらう段取りだった。

その計画は、わずか3日で狂い始めた。首都圏の食品スーパー「オーケー」が、関西スーパーに対して3カ月前から、上場来最高値での株式公開買い付け（TOB）を提案していたと公表したのだ。好条件での自社の提案が十分検討されず、「H2Oありき」だったのでは――。オーケーは、そんなプロセスへの疑念と自社提案の優位性を主張。総会でH2Oとの統合案が否決されれば、TOBを進める意向を示した。

オーケーの二宮涼太郎社長は、積極的にメディアに登場して自社の考えをアピールし始めた。関西スーパーへの質問状や、株主への呼びかけ文書なども10回以上にわたって公開。関西スーパーがH2Oと統合すれば「株主に損をさせる恐れがある」「株価は急落する」などと揺さぶった。関西スーパーの創業家にも、接触を図った。

風向きは、徐々に変わっていった。まずは関西スーパーの取引先で第4位株主の伊藤忠食品が、「検討に足る十分な情報が開示されているとはいえない」などとする質問書を公開。ついには取引先140社超でつくる第2位株主の取引先持ち株会が、「統合賛成」での一括投票をやめ、会員企業の自主判断に変更した。「山が動いた」。オーケー関係者は評した。

こうしたオーケー側の猛攻に、関西スーパーも福谷社長らが「どぶ板」（関係者）ともいえる戦術で数百社の株主を訪ね歩くなど、激しい支持獲得合戦が続いた。

迎えた10月29日の臨時株主総会。集計に約2時間かかった末、発表された統合案への賛成率は66・68%。可決に必要な「3分の2」を、かろうじて上回った。オーケーの二宮社長は「結果を受け止める」と話し、関西スーパーのH2O傘下入りが決まった――はずだった。

◇

ところが、一人の株主が投じた白票が、思わぬ展開につながっていくことになる。

裁判所が差し止めの仮処分決定を出した関西スーパーのH2O統合。異例の「延長戦」となった争奪戦をたどる。

（宮川純一、栗林史子）

広告

「買ってよかった」選ばれて大反響！

とことん 日本製にこだわった遠赤外線暖房機

サンルミエ エクセラ 累計25万台突破！

「体の芯まで暖まるようでとてもいい」 I.Sさん（55歳・福島市）

「安い電気代にほっとしています」 T.Kさん（38歳・富山市）

「火を使わず安心なので94歳の母親が寝室の暖房として使用しています」 T.Tさん（69歳・蕨市）

「風が出ないので乾燥しにくくなりました」 H.Iさん（52歳・新潟市）

《サンルミエ・エクセラ》をお使いのお客さまからいただいたお便りのほんの一部です。記載の年齢は、お便りをお送りいただいた当時の年齢です。

▼ご注文・総合カタログ請求（24時間受付）

※おかけ間違いにご注意ください

代金引換 0120-213-321

カード 0120-661-510

FAX 0120-587-412

がくぶん サンルミエ 検索 創業97年の学文社が運営する

①商品名 ②申込番号 ③〒・ご住所 ④お名前（フリガナ） ⑤ご年齢 ⑥お電話番号 ⑦お支払いの希望

〒162-0042 東京都新宿区早稲田町5の4 がくぶん特選館 T50148係

がくぶん 特選館 創業97年 株式会社学文社 東京都新宿区早稲田町5-4

●商品のお届けまで受注後約10日。お支払いは、代金引換（手数料無料）、各種クレジットカードからお選び下さい。

●商品のご返品は到着後8日以内に。お客様都合の返品の際は、返送料はお客様のご負担となります。

※お客様の個人情報は商品等のお届け他、生活提案を目的とした各種情報のご案内、サービスに関する情報等のお届けに使用させていただく場合があります。

セラミックパネルが鍵！

太陽の光がポカポカ暖かいのは遠赤外線のお陰。遠赤外線は目に見えない光の一種で、人や物に吸収され、熱として作用します。

中でも《サンルミエ・エクセラ》は、人体に吸収されやすいとされる波長3～10ミクロンの遠赤外線をたっぷり放出。室内にくまなく行き渡り、人体をはじめ、壁や家具、天井、床などに吸収され、内部から暖めながら室内を均一に暖めます。だから、太陽の温もりのように体の芯からポカポカした暖かさに包まれるのです。

《エクセラ》はそんな快適暖房を省電力で実現。秘密はセラミックを熱して遠赤外線を放射するパネルにあります。《エクセラ》は100%セラミック板をパネルに採用。しかも発熱体を直付けした一体化構造でエネルギーロスが極めて少ないのが特長です。老舗の陶磁器メーカーによる技術で誕生した日本生まれの純国産暖房機です。

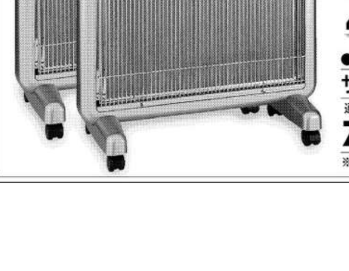
一日8時間、約99円※

電気代は自動運転モードで8時間使い続けても約99円という安さ。灯油代※2と比べてもお得な省エネ設計です。もちろん面倒な給油の手間もありません。

火を使わないので空気を汚さず換気も不要。エアコンのように温風も出さないので乾燥しにくく、ホコリも舞い上げず、喉の弱い方にもぴったり。無音設計で耳障りな作動音もありません。ガード表面は触れただけでヤケドするような高温にならず、小さなお子様やペットのいるご家庭でも安心です。

信頼の日本製で3年間の長期保証付き。転倒時の電源遮断装置、過熱防止機能付きで㈶電気安全環境研究所の認証も取得済み。2台セットのご購入ならとってもお得です。

※1 自動運転モード時、新電気料金目安単価27円/kWhとして計算
※2 灯油価格81.2円/ℓ（2020.9全国店頭平均）で試算



サンルミエ・エクセラ7 2台セットでのご購入なら 4,290円OFF！ とってもお得！

●申込番号 T50148−2
サンルミエ・エクセラ 7（セブン）2台セット
通常価格79,960円（税込87,956円）のところ
76,060円（税込83,666円） ※別途送料1,199円（税込）
※お支払いは代引またはクレジットカードで承ります。

陽だまりにいるような自然な暖かさ

安心安全の JET認証 ㈶電気安全環境研究所

遠赤外線協会 認定 認定 006-15003

産総研と共同研究 日本最大の研究機関、国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）と、暖房機の快適性について共同研究をしました。

日本遠赤外線株式会社製 ※類似品にご注意ください。

エクセラ7は自動運転モード搭載！ 実用新案登録 第3182592号

寝室でこんな使い方も 例えば、夜10時にスイッチON 強・中・弱と自動切替しながら8時間後の朝6時に自動オフ！

遠赤外線暖房機《サンルミエ・エクセラ》

《サンルミエ・エクセラ》は太陽光線などに含まれる"遠赤外線"を利用した日本生まれの純国産暖房機。火を使わず、空気を汚さず、お部屋をムラなく暖めます。しかも、エコ性能に優れた省エネ設計。その心地よさを体感されたお客さまからお喜びの声も届いています。あなたも「快適暖房生活」始めてみませんか?

安心と信頼の日本製 3年間品質保証 暖房目安8畳 使って試せる8日以内返品OK！

●申込番号 T50148−1
サンルミエ・エクセラ7（セブン）
39,980円（税込43,978円） ※別途送料1,199円（税込）

●サイズ（約）：幅49×奥行24×高さ45㎝●重量：約7㎏●電源：AC100V●消費電力（弱）325W・（中）470W・（強）700Wの3段切替、自動運転モード（8時間自動切替）、8時間オフタイマー●色：本体＝ゴールドメタリック、パネル＝ソフトオレンジ●コード長：2.5m●日本製●品質保証：3年

スーチー氏拘束 長期化必至
国軍、政治生命奪う構え
刑期は即日半減

ミャンマー国軍によるクーデターで拘束されたアウンサンスーチー氏(76)に6日、社会不安をあおった罪などで禁錮4年の有罪判決が言い渡された。後に2年に減らされたが、スーチー氏は計10件以上で訴追されており、今後も有罪判決が続く可能性が高く、拘束の長期化は必至だ。国際社会や国内の民主派は反発しているが、国軍側はスーチー氏ら民主派を徹底的に抑え込む構えだ。

▼1面参照

スーチー氏が率いる国民民主連盟(NLD)は2015年に続いて昨年11月の総選挙でも圧勝したが、国軍側は選挙で不正があったと主張し、クーデターという手段で権力を握った。スーチー氏やNLD政権の大統領ウィンミン氏らが拘束されたが、その後もスーチー氏は絶大な影響力を持ち続け、支持する市民らによる大規模なデモが各地で起きた。

それだけに、国軍側はスーチー氏の影響力をいかに封じ込めるかに腐心してきた。スーチー氏の裁判は法廷の場所も明らかにされていない。スーチー氏とウィンミン氏が法廷に並んで座る写真が国営紙などに1度だけ掲載されたが、2月1日のクーデター以降、それ以外にスーチー氏の姿は公にされていない。

当初、担当の弁護士は審理のたびにメディアの取材に応じてきたが、ウィンミン氏が10月の審理でクーデター当日の様子を証言したのを機に、国軍側は弁護士に箝口令(かんこうれい)を敷いた。裁判は完全に非公開で、密室の中で進められている。現地メディアによると、スーチー氏は10月26日の審理で初めて証言台に立ち、無実を訴えたとされるが、細かい証言内容などは明らかにされていない。

国軍は裁判を通じ、スーチー氏やNLD幹部ら民主派の政治生命を奪う構えだ。11月にも汚職の疑いなどでスーチー氏を訴追。計10件以上のすべてで有罪になれば刑期は合わせて禁錮100年を超える可能性がある。今回は禁錮4年の判決が2年に減らされたが、「温情」を見せるポーズに過ぎないとの見方が強い。

スーチー氏側近のウィンテイン氏は禁錮20年、東部カレン州の首相だったナンキンツウェミン氏も禁錮75年の判決を受けた。国軍統制下の選挙管理委員会は5月、NLDを解党する方針を表明している。

国軍側の狙いは、民主派を次の総選挙に参加させないことだけではない。現地の政治評論家イェートゥン氏は「長期間拘束するためだけではなく、国民に人気を誇るスーチー氏の尊厳を傷つけることも国軍の狙いだ。今後、国軍側は全ての事件で有罪判決を下し、スーチー氏の権威の低下を図るだろう」と指摘する。

一方で国軍側は、スーチー氏の健康には神経を使っている。軟禁場所は明らかにしていないが、国軍側は有罪判決後も「今の場所にとどまる」とし、刑務所には送らない方針を示した。

今回の判決が、情勢不安に拍車をかける可能性もある。民主派は9月、国軍との戦闘開始を宣言。国軍関係者を狙ったとみられる暗殺事件が相次いでいるほか、地方では武器を持った市民を国軍が攻撃し、大勢が避難民となっている。

国軍関係者は取材に「有罪判決で市民の反発が高まる可能性はあるが、我々は法律にのっとって対応するだけだ」と述べた。

米「民主主義を侮辱」

ブリンケン米国務長官は声明で「民主主義と正義へのさらなる侮辱だ」と批判。欧州連合(EU)のボレル外交安全保障上級代表も「判決は法の支配を壊す新たな一歩で、ミャンマーでのさらに露骨な人権侵害を表している」と訴えた。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルも6日、「全ての反対勢力を排除し、自由を窒息させようとする国軍の決意を示す最新の事例だ」と非難した。(ヤンゴン=福山亜希)

■ミャンマーをめぐる主な動き

2020年	
11月8日	総選挙でアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)が圧勝
2021年	
2月1日	国軍がクーデターを起こし、スーチー氏やウィンミン大統領らを拘束
5月21日	国軍の統制下にある選挙管理委員会がNLDを解党する方針を表明
8月1日	ミンアウンフライン国軍最高司令官が暫定首相に就任。23年8月までに総選挙を行う方針を表明
10月29日	NLD幹部でスーチー氏側近のウィンテイン氏に禁錮20年の判決
11月30日	スーチー氏を新たに汚職容疑で訴追。クーデター後の訴追は計10件以上に

キリンHD 提携解消求める
国軍系との合弁で申し立て

キリンホールディングス(HD)は6日、ミャンマー国軍系企業と合弁で設けた現地ビール会社での提携解消を求めて、シンガポール国際仲裁センターに商事仲裁を同日付で申し立てたと発表した。国軍による2月のクーデターを受け、合弁解消に向けて取り組んできたが難航し、第三者の裁定に委ねることにした。

焦点になっているのは、現地のビール最大手ミャンマー・ブルワリー。キリンが51%、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド(MEHL)が49%を出資する。(山下裕志)

「香港 西側の民主主義追求し社会悪化」
中国高官 統治を正当化

中国政府で香港を統括する香港マカオ事務弁公室の夏宝竜主任は6日、オンライン方式で演説し、「香港は過去に西側の民主主義を追求したことで、社会の悪化を招いた」と語った。香港では19日に民主派を実質的に排除した立法会(議会)選挙が予定されているが、中国による「愛国統治」を正当化した。

夏氏は習近平(シーチンピン)国家主席に近いとされ、浙江省トップも務めた。これまでも香港国家安全維持法(国安法)のもとでの統治方針などを示してきた。この日は、香港と中国の改革開放に関する本の出版記念などにあわせて、演説した。

香港は今年、香港政府トップの行政長官や立法会議員の選挙に関し、中国共産党の統治に批判的な民主派は立候補できなくなるような選挙制度に改変した。これについて、夏氏は「香港がどんな選挙制度を採り入れようと、中国の内政であり、外国勢力が干渉する権利はない」と主張。米欧を念頭に「彼らは民主の優等生ではないし、ましてや教師でもない」と述べ、中国の実情に根ざした民主主義に自信があると語った。(香港=奥寺淳)

北京五輪「外交ボイコット」
米政権 週内にも発表
CNN報道

米CNNは6日、複数の関係者の話として、バイデン米政権が週内にも、来年2月の北京冬季五輪に政府当局者を派遣しない「外交ボイコット」の方針を発表する見通しだと報じた。

中国外務省の趙立堅副報道局長は6日の定例会見で「冬季五輪は政治的にもてあそぶ舞台ではない。米国の政治家が招待もされていないのに外交ボイコットを騒ぎ立てるのは、独りよがりの人気取りだ」と批判。そのうえで「米国が独断専行するなら、中国は必ず断固とした対抗措置を取る」と牽制(けんせい)した。

ロシア 日米豪印にくさび
プーチン氏訪印 艦艇 協定で港利用

ロシアのプーチン大統領は6日、インドの首都ニューデリーでモディ首相と会談した。インドはロシアにとって伝統的な友好国だが、近年は日米豪印の4カ国(クアッド)による枠組みに参加するなど米国への接近が目立つことから、クアッドにくさびを打ち込む狙いがある。

首脳会談に先立ち、両国間で初の外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)が開かれた。プーチン氏によるインド訪問は3年ぶり。首脳会談では、インドの港湾施設や海軍基地をロシア艦艇が燃料補給や補修で使えるようにする協定を結ぶ方向だ。ロシアのカラシニコフ社製の自動小銃の現地生産についても合意する。インドは中国との国境地帯の部隊に配備する予定だ。

インドはロシアにとって最大の武器輸出先で、インド軍の武器の約6割がロシア製とされる。だがインドは近年、クアッドに参加するなど米国への接近が目立つ。ロシアはクアッドを「アジア版北大西洋条約機構(NATO)」だとして懸念を強めている。

欧米との対立を深めるロシアは、経済だけでなく政治・軍事面でも中国寄りの姿勢を強めざるを得なくなっている。インドとの関係維持で過度な中国依存を防ぐ思惑もあるとみられる。

一方、インドもクアッドに参加することでロシアを中国側へさらに接近させてしまうことを恐れる。インドはロシア製の地対空ミサイルシステム「S400」を11月から導入しており、米国が懸念を示している。(奈良部健=ニューデリー、石橋亮介)

パリ郊外ビルパントで開いた集会で演説するゼムール氏=5日、疋田多揚撮影

極右ゼムール氏 波乱の船出
仏大統領選 集会に反対デモ 本人襲われけが
新党は「再征服」

来年4月のフランス大統領選に出馬を決めた極右の論客エリック・ゼムール氏(63)が5日、パリ郊外のビルパントで大規模集会を開き、「再征服」と名付けた党を立ち上げると発表した。入場時に男に襲われて腕を負傷し、反対デモも行われるなど、選挙運動は波乱の幕開けとなった。

フランス語の「再征服」は、中世にキリスト教徒がイスラム勢力をイベリア半島から追い出した「レコンキスタ」(国土回復運動)の意味も持つ。グローバル化や移民の流入で社会が衰退したと主張してきたゼムール氏は演説で「我々の経済、治安、アイデンティティー、主権を再征服(奪還)する」と説明。「移民ゼロが我々の政治目標となる」と訴えた。

仏メディアによると、約1万3千人が参加。ゼムール氏が観客席の間を縫って入場する際、男が駆け寄ってつかみかかり、警察に拘束された。AFP通信によると、ゼムール氏は腕を負傷し、9日間働けないと診断されたという。

陣営は当初、パリ市内で集会を開く予定だったが、大規模な反対デモが行われると知り会場を変更した。それでも会場には、ゼムール氏の主張に反対する人たちが集結。ルモンド紙などによると、集会前に57人が警察に拘束され、パリ市内では、数千人規模の反対デモが行われたという。

会場には、支持者に紛れて人権団体のメンバー十数人出席し、演説中に立って「人種差別にノン」とあしらったTシャツ姿をアピール。支持者らに殴られたり、イスを投げつけられたりし、負傷して顔から血を流す女性もいた。(ビルパント=疋田多揚)

ドール元上院議員死去
96年米大統領選候補

1996年米大統領選の共和党候補だったボブ・ドール元上院議員が5日、死去した。98歳だった。2月にステージ4の肺がんであることを公表していた。

1923年、米カンザス州生まれ。69～96年、同州選出の共和党上院議員を務め、同党上院トップの院内総務などを歴任。96年米大統領選では共和党候補に指名され、民主党候補のクリントン大統領に敗れた。

バイデン大統領は5日、声明を発表し、「我々はお互いの意見がたびたび一致しなかったが、ドール氏は最も重要なことが起きた時、私やほかの民主党議員と一緒に働くことを一切ちゅうちょしなかった」と振り返り、ドール氏の死を悼んだ。(ワシントン=園田耕司)

■世界の新型コロナ感染者(12月6日午後5時現在)

	感染者	死者
米国	4908万5383	78万8364
インド	3464万1561	47万3537
ブラジル	2214万3091	61万5636
英国	1052万3316	14万6055
ロシア	963万0296	27万5824
トルコ	890万3087	7万7830
フランス	802万1237	12万0519
ドイツ	620万0937	10万3124
イラン	613万4465	13万0200
アルゼンチン	534万0676	11万6646
インドネシア	425万7685	14万3867
フィリピン	283万4775	4万9386
韓国	47万7358	3893
シンガポール	26万9211	759
中国	11万1741	4849
日本	172万7229	1万8360
世界計	2億6587万1477(＋48万3332)	525万6038(＋7291)

感染者の多い10カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

「テスラ立ち入り禁止」でも乗りたい
中国式EV生活 (中)

米中対立で「排除」の見方も

米テスラの電気自動車(EV)に乗っている広州の会社員、楊娜さん(44)から驚く話を聞いた。

10月、会議に出るため渋滞のなか約2時間もかけて広州市人民政府(市役所)へ運転して行ったときのこと。駐車場に入ろうとすると、警備員に止められ、こう告げられたという。

「テスラは敷地内に入ることができない」

理由を尋ねると、「安全のため」と言う。何の安全かと聞いてもあいまいな答えばかり。楊さんは「政府がダメというなら仕方ない」とあきらめた。近くの駐車場を探し、なんとか会議に間に合ったという。

中国では今春、EV世界最大手のテスラが自動運転や安全機能のために搭載しているカメラを通じ、軍施設などの機密データを収集し、米国に送っているスパイ疑惑があるとの情報が広がった。テスラ側はスパイ行為を否定したが、その後、テスラ車は軍関連施設などへの立ち入りが禁止されたと言われていた。

米中対立が深まるなか、こうした「テスラ排除」は、米国が国家安全保障を理由に中国通信機器大手・華為技術(ファーウェイ)との取引を制限したこととも関係している、との見方もささやかれた。

ネット上で検索すると、政府施設の入り口などに「テスラ立ち入り禁止」と露骨に書かれた赤や青の看板が、たくさん出てくる。実態を調べに、広州市人民政府に行ってみた。

駐車場入り口で警備員に尋ねると、「テスラ禁止の通知はまだ解除されていない。いまもダメだ」という。広東省人民政府では門に近づくと、直立不動で警備していた人民解放軍の哨兵から、「敷地内に入れない」「テスラはバッテリーの発火事件が起きていることに関係している」と言われた。

テスラをめぐっては、ここ数年、バッテリーの発火事故や、「ブレーキが利かなくなる」といった事故の報道が相次いでいる。さらに中国政府の対米批判が強まるなか、テスラへの風当たりは強まっている。

でも、楊さんは「気にしない」という。2012年の日本の尖閣諸島国有化後に中国各地で起きた反日デモを引き合いに出し、「みんな日本製品ボイコットと言いながら、自宅では日本の家電を使っていた。それと同じ」と冷静だ。

競争激化する高級EV市場

実際のところ、テスラは中国で売れている。

自動車メーカーでつくる業界団体の調べでは、今年1～10月の中国での新車販売は約26万台で、前年同期の2・78倍に急伸した。1～8月のEV販売の車種別でも、普通乗用車やスポーツ用多目的車(SUV)ではダントツ。テスラの全世界販売の4分の1が中国だ。アイフォーン(iPhone)の人気が中国で根強いのと同じように、欧米の有名ブランドを好む人たちは少なくない。

中国では2年前まではテスラは輸入車しかなく、100万元(約1750万円)前後する「超高級車」だった。しかし、テスラは19年から中国生産を始め、スポーツタイプのセダン「モデル3」が26万元(約455万円)からと、価格が従来車種と比べると3分の1以上も下がった。

楊さんの仲間のテスラオーナーの大半は、25歳から30代の若い世代だという。

一方で、「中国のお金持ちでテスラに乗っている人は少ない」という。楊さんは、ライオンズクラブの会員として司会や寄付金を集めるオークションなどのボランティア活動もしている。会員は会社経営者が多く、「幹部はみな、ガソリン車のポルシェ、メルセデス、レンジローバーのSUVに乗っている」。まだ高級EVの車種が少ないことも、富裕層にはガソリン車の人気が根強い理由になっている。

しかし、11月中～下旬の広州モーターショーでは、高級車に強い欧州勢も、EVシフトを鮮明にしている。BMWはラグジュアリータイプの新型EV「i4」を展示し、電動SUVの「iX」の販売も開始。メルセデス・ベンツはブース中央のステージに並べた4台がすべてEVだった。

中国勢も、高級EVを続々と投入している。新興EVメーカー・小鵬(シアオポン)(Xpeng)も、本格的なSUV「G9」を広州モーターショーで初披露した。

中高級のEV市場をめぐり、販売現場での競争も激しくなっている。楊さんが今のテスラ車を買った販売店では、当時の店員は小鵬のディーラーに、担当の店員は「中国版テスラ」と言われる蔚来(NIO)に移っていた。楊さんは、今度はNIOの魅力やバッテリー性能を説かれたという。(広州=奥寺淳)

「テスラが(敷地内に)入るのを禁止する」と書かれた看板(微博から)

(上)楊娜さんの愛車、テスラのSUVタイプのEV「モデルY」。約36万元(約630万円)で買ったという (下)急速充電のコネクターを取り付けた楊さんの愛車。1キロワット時の充電料金は2・4元(約42円)と書かれていた=いずれも11月15日、広州、奥寺淳撮影

社説 Editorials　声 Voice　オピニオン＆フォーラム

核禁条約 オブザーバー参加望む

無職　森　隆政（栃木県　70）

ドイツが来年3月に開かれる核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとして参加することを表明した。米国政権交代が可能にした変化だ。米国の核の傘のもとにいるドイツが、核兵器廃絶にかじを切る第一歩になるのではないかと期待は高まる。

日本は唯一の戦争被爆国でありながら「この条約は核大国が参加していないため、実効性に乏しい」として、「保有国と非保有国との橋渡し役を果たす」と繰り返すばかり。広島、長崎両市長が11月18日、岸田文雄首相と面談し、同条約に署名、批准するよう求めたが、快諾は得られなかったようだ。日本がどのような方法でいつ核廃絶を実現するのか、工程表は全く見えない。

非保有国の考えや行動を理解するためにも会議への参加は役に立つ。私は日本もドイツとともにオブザーバー参加を実現すべきだと思う。日独の参加が条約の存在価値を高めることは間違いない。核兵器は巨大な威力と放射能汚染による環境破壊を考えても使えない兵器だ。核開発に投入する資金があれば、気候変動、カーボンニュートラル、海洋汚染など地球規模の課題解決をどれだけ加速できるか計り知れないと思う。

立憲 西村幹事長に期待と注文

無職　朽木　直文（福島県　83）

立憲民主党幹事長に西村智奈美氏が起用されました。これまで自民党でも女性の幹事長はいません。国政政党唯一の女性幹事長だそうです。

先日の党代表選で西村氏が語りかけたのは「着物の衣替えじゃない。党の魂を入れ替えなければ議席は右肩上がりにならないよ」という趣旨と理解していました。幹事長は党の「のれん」です。来夏の参院選で、その力量が問われます。党の皆さんにはお願いしたい。左派とか右派とかのコブシを振りかざして幹事長の重荷にならないようにしてほしい。

そして西村氏には、野党第1党の責務として、与党の悪口の掘り起こし自慢ではなく、与党以上に光り輝く政策を掲げる党にしてほしい。数字が伴わない政策は画餅です。勝負は来年から3年間。具体的な数字を盛り込んだ政策を磨きあげ、国民目線で与党に迫って下さい。

代表選で西村氏は、声高らかに派手なことを語ることはありませんでしたが、原野を素足で歩いていても決して脱落することがない、自らの思いをコツコツと語る人柄と感じました。国民から「立憲民主は変わった」と理解される日が来るのを期待しています。

条約批准 国民の総意になる日を

無職　塩崎　芳郎（群馬県　66）

私が住む自治体の議会では9月、日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と推進を求める意見書が反対多数で不採択となった。核兵器禁止は理想であるとしながらも、近隣国の核の脅威や日米安保条約下にある中、条約批准はできないとの結論のようだ。

広島・長崎に投下された原爆は、21万人もの命を奪い、太平洋戦争の戦没者は300万人を超える。その反省の上に作られた憲法9条は、主語を日本国民として、他国を威嚇する兵器の保持を禁じている。核は典型的な威嚇装置ではないだろうか。

他国であれば、核の傘は許されるのか。被爆国の日本が核兵器禁止条約を批准すること。それが日本国民の総意になってほしい。そして政府は米国への説明や近隣の核保有国の脅威削減に奔走し、国民が他国の核に頼らず安心して暮らせるようにしてほしい。政治家が汗水流し、他国と相互理解を深めてゆくことが最大の安全保障に繋がると信じる。

熱戦続き 日本シリーズ堪能

障がい者施設生活支援員　水野　美沙子（愛知県　40）

プロ野球日本シリーズを堪能した。私は10年来のヤクルトファン。シリーズ出場だけでうれしかったが、一人のプロ野球ファンとして心から楽しめた。ヤクルト、オリックス両チームに感謝の思いでいっぱいだ。

ヤクルトの若手、奥川恭伸、高橋奎二両投手が大舞台を楽しむかのように、支配的な投球をしたことにワクワクさせられた。石川雅規投手の老練な投球、青木宣親選手の職人的な打撃も印象に残る。ミスや失策も少なくなかったが、それをカバーするヤクルトのチーム力に感心した。

第6戦は9回141球を投げたオリックスの山本由伸投手も圧巻だった。十二回の末、ヤクルトが20年ぶりに栄冠を手にしたが、主力選手の涙は、高津臣吾監督や同僚、裏方さんとともに苦難を乗り越えたことで抑えきれなくなった感情をわかち合う涙に思えた。

ひらひらり　寺田　諭（大阪・生野高校）

子ども運賃50円 投稿募集します

小田急電鉄が子どもの運賃を、来春から全区間で一律50円にすると発表しました。継続的に大人の半額以下にするのは鉄道会社で初めてとか。皆さんのご意見をお寄せ下さい。

恵まれた世代 社会に恩返し

無職　神谷　紀美子（熊本県　68）

数年前、子どもがいない友人から「お金がなくて進学を断念せざるを得ない子どもたちに資金を援助したい」という話を聞いた。そのころ、私は福祉事務所で働いていて、貧しい家庭の実情は知っていた。

最近は返済の必要がない給付型の奨学金制度もあるが、親の援助が一切ない子どもたちにとっては、合格通知とともに求められる入学金、授業料が簡単に払えるはずもない。いまだに進学のハードルは高い。

私たちは昨年から、ある女子学生の支援に関わっている。専門学校に進んだ彼女は私の友人からの支援と給付型奨学金を受け、頑張って資格を取得。無事に就職が内定した。今年は児童養護施設の子どもたち6人にも資金援助している。

私たちの世代は幸運にも恵まれた生活をすることができた。だからこそ、これからは社会に何らかの恩返しをしていきたいと思う。

臨時国会開幕 丁寧な説明 質疑でこそ

衆院選で国民の信任を得た岸田首相が、初めて本格的な論戦に臨む臨時国会が召集された。安倍・菅両政権下で傷つけられた「言論の府」を立て直す出発点にしなければならない。首相が掲げる「丁寧で寛容な政治」の内実が問われる。

首相はきのうの所信表明演説で、まず新型コロナ対策を取り上げた。3回目のワクチン接種を「できる限り前倒し」するとし、オミクロン株に対応した外国人の入国停止に対する批判は「私が全て負う覚悟」と述べた。ただ、国際線の新規予約停止をめぐる朝令暮改には触れなかった。国土交通省の事務方の判断とはいえ、混乱を招いた経緯は、首相自身の口から詳しく説明する責任がある。

看板政策の「新しい資本主義」の実像もまだ見えてこない。成長戦略として、技術革新やデジタル化の推進、分配政策として、給与を引き上げた企業への税制支援の抜本的な強化などを列挙したが、従来の施策の延長線上のものが多い。世界を先導すると宣言したが、それに値する新しいモデルが示されたとは言いがたい。

2カ月前の就任後初の所信表明にはなかった「国民と共にある外交・安全保障」というスローガンも登場した。この分野に国民の理解や支持が欠かせないという認識はその通りだ。ならば、沖縄県民が繰り返しノーを突きつけた米軍普天間飛行場の辺野古移設を推進する立場も見直すのが筋である。

核兵器禁止条約については、今回も触れなかった。年明けに予定される核不拡散条約（NPT）再検討会議が成功するよう「積極的な役割」を果たすとしたが、核禁条約締結国会議へのオブザーバー参加こそ、「核なき世界」に向けて役割を果たす第一歩ではないのか。

首相は最後に憲法改正を取り上げ、国会議員に対し、国会での積極的な議論と国民的議論の喚起を呼びかけた。安倍元首相の改憲ありきの前のめりな姿勢が野党の不信と反発を招き、落ち着いた議論の環境を損ねたことを忘れてはならない。

6月に通常国会が閉会した後、コロナの感染急拡大にもかかわらず、菅政権は憲法に基づく野党の臨時国会召集要求に応じなかった。岸田政権に代わって初の臨時国会も、首相が解散総選挙を急いだため、予算委員会での論戦は行われなかった。

首相のきのうの演説は、安倍・菅両氏の過去の所信を上回る長さだった。しかし、単に言葉数が多ければ丁寧というわけではない。野党の厳しい質問もはぐらかさず、正面から答える。首相の言う「丁寧な説明」は、明日以降の質疑で試される。

2021・12・7

総務省不祥事 根幹うやむやにするな

テレビ局など放送事業者に課せられている「外資規制」の監視体制が強化されることになった。政府は次の通常国会に放送法などの改正案を提出する。

ことし相次いで発覚した東北新社やフジ・メディア・ホールディングスのルール違反を機に、総務省の有識者検討会が対応策を議論してきた。審査のあり方を見直し、事業者に報告や資料の提出などを随時求めるようにするという。もっともな内容で、今さらながらこれまでの「ぬるさ」に驚く。

公共性の高い電波を適切に利用するため、放送法は外国人株主の議決権比率を20%未満とする規定を設けている。ところが総務省のずさんな審査ぶりが明らかになり、放送行政に対する国民の信頼は大きく傷ついた。その回復は岸田政権にとっても取り組むべき喫緊の課題だ。

現行法に関しては別の欠陥も問題になっていた。外資規制違反があった場合、直ちに放送の免許や認定を取り消すとの規定だ。場合によっては利用者に多大な迷惑をかけ、報道の自由の制約にもなりかねない。

硬直的な制度が、行政と事業者のもたれ合いを生む一因になっているとの見方もあり、検討会は、悪質さに応じて是正のための猶予期間を設けるなど中間的な制度の創設に言及した。これもうなずける提案だ。

ただし、法改正をもって一件落着とするわけにはいかない。より重要な論点がうやむやにされたままだからだ。

東北新社を巡っては、総務省が同社から違反の事実を相談されながら見逃していた疑惑が浮上した。当時の担当者らは東北新社側から繰り返し違法な接待を受けていた。総務省自身が設けた第三者委員会は6月、「行政がゆがめられたとの指摘を免れない」と結論づけたが、同省は担当者が認めていないという、およそ一般には通用しない理由で処分を見送っている。

フジについても、同省は7年前に規制違反の事実を知りながら公表せず、口頭注意で済ませた。その詳しい経緯や理由も、明らかになっていない。

第三者委は10月の最終報告書で、同省が政策や方針変更などを十分に周知してこなかったことが事業者の疑心暗鬼を呼び、接待の温床になったと指摘。また、文書や記録を残し、説明責任を果たすという意識が浸透していない実態が、一連の経緯を通じて浮かび上がったとして、改善を強く求めた。この国の行政が抱える深刻な病が、ここでも顔を出した格好だ。

提言を真摯に受け止め、組織のあり方を根底から見直すことなくして信頼の回復はない。そう肝に銘じるべきだ。

若い世代

おいしくて地球にやさしい放牧

高校生　菅沼　蒼太（長野県　17）

「地球にやさしい放牧　濃厚な味」（9月28日経済面）の記事を読んだ。北海道で酪農と菓子作りに取り組む社長が、おいしいチーズケーキをめざして注目したのは牛乳だ。放牧の牛乳はひと味違うという。

私は農業高校で、畜産について学んでいる。牛のげっぷは温室効果ガスを含み、地球温暖化に影響を与えることは知っていた。肉や牛乳を生産するためには仕方がないと思っていた。しかし、放牧をすることで好循環を生み出せる研究について記事で知った。その方法は、牛の糞尿で増えた微生物が温室効果ガスを吸収し、牛が土を踏むことによってガスの放出を抑えられるというものだ。

ただおいしいチーズケーキを作るだけでなく、地球環境にもやさしい取り組みに感心した。毎回5分ほどで売り切れるというチーズケーキを、一度は食べてみたい。

「がんばれ」には気持ちを添えて

高校生　鳥飼　ゆりえ（茨城県　15）

「がんばれ！」。幾度となくそう声をかけられてきました。

私は投票で学級委員に選ばれたことがあります。家族らに報告すると、決まって返ってくる言葉は「がんばれ」でした。この言葉で私はやる気になり、たくさんの仕事をこなしていきました。ただ、疲れがやってきて、徐々に面倒だと思う気持ちにも。初めは憂鬱だと感じる程度でしたが、次第にやる気は失せて、辞めたいと思うほどになりました。

「がんばれ」には、相手をやる気にさせる力がある半面、相手を追い詰めてしまうこともあります。そこで、この言葉をかけられた時は、あくまでも「自分なりに頑張ろう！」と考えてみることをお勧めします。

この言葉を発する人は、相手への思いやりの気持ちを一言添えてみてください。双方が意識することによって素敵な言葉になるはずです。

白血病と闘い 妹は素敵な女性に

大学生　富野　かりん（東京都　18）

「あいつ女？　いや絶対男だろ」。ヒソヒソと嘲笑するように話していたのは、小学6年生の男の子たち。彼らの視線の先にはピカピカの水色のランドセルを背負った、髪の毛が抜けた妹がいました。忘れもしないあの秋の日は、白血病の治療を終えた妹の小学校初登校日でした。

妹の白血病が発覚したのは、保育園の年長組だった2011年11月です。治療が始まると、きれいな黒髪は抜け落ち、太っていきました。まだひらがなも読めない小さな妹は、骨髄検査を泣いて拒み、苦い薬を何度も吐き出しては耐えるようにのみ込んでいました。だからこそ私は、彼らが発した心無い言葉にひどく傷つけられました。あの日の空しさが思い出すたびに込み上げてきます。

あれから10年が経ち、妹は16歳になりました。たくましく、面白い、素敵な女性に成長しましたよ。

困っている人 助けられる社会に

中学生　加藤　慧（埼玉県　13）

社会には、様々な人がいる。生まれつき体に障害がある人、高齢者やＬＧＢＴの人……。障害のためか、他の人たちから避けられたり、いじめられたりする人がいる。しかし、バリアフリーや身近にいる人の助けなどで、ありのままの姿で自由に暮らしている人もいる。

学校の授業で、子どもや高齢者、障害者が同じ屋根の下で一緒にご飯を食べたり、将棋やオセロで遊んだりしている動画ニュースを見た。名前も知らなかった人たちが一緒に生活して、お互いに支え合っている。身近な人たちと交流して「共生社会」を築いていこうとしている人たちが、たくさんいることを知った。

見ず知らずの人がいて、その人が困っていたら、勇気を出して助けてあげることが大事だ。そうすれば、共生社会をつくっていく一歩になるだろうと僕は思う。

朝日川柳　西木空人選

2021・12・7

積む在庫　森加計桜あのマスク　大阪府　阿南　辰巳

有権者ノーを示してこの所業　栃木県　大塚　裕

裏だろが表だろうがカネかかり　神奈川県　大坪　智

☆中国流チョウチョトンボも鳥のうち　福岡県　渡部　茂光

中国のネットじゃテニス削除され　徳島県　井村　晃

先代と軍鶏鍋囲む吉右衛門　神奈川県　石井　彰

年忘れ思うに任せぬウイルス禍　栃木県　井原　研吾

一句、臨時国会。二句、石原参与。三句、越後発国会議員VS.県議騒動。四句、白書「中国の民主」発表。五句、しかるに。六句、追悼もう一句。七句、オミクロン。

かたえくぼ

『福岡国際マラソン』

駆け巡った

――思い出

（春日・大統領）

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
ＦＡＸ　0570・013579
　　　　03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼500字程度。「かたえくぼ」は愛称を。「朝日川柳」は1通に2句以内▼氏名、電話番号（携帯も。「声」「かたえくぼ」採用時にご連絡します）、住所、年齢、性別、職業を明記▼実名原則。二重投稿、メール投稿時のファイル添付はご遠慮ください▼趣旨は変えずに直すことがあります▼原稿は返却しません。採否の問い合わせもご遠慮願います

「＃Ｙ川柳」投稿を募集

25歳以下が対象の「＃Youth川柳」、12月のお題は「雪」（12月15日必着、28日掲載予定）、来年1月は「家」（1月12日必着、25日掲載予定）。ysenryu@asahi.com「声」投稿先へ。

■ 無断転載を禁止します